

令和6年度

普通会計決算状況

川 本 町

(総務財政課)

令和6年度川本町普通会計決算状況

目 次

第一、総 括

第 1 表 会計別決算額	6
--------------	---

第二、決算の概要

1、決算規模	7
第 2 表 普通会計決算総括表	7
第 3 表 決算規模の推移	7
第 1 図 決算規模の推移図	7
2、収支の状況	8
第 4 表 収支状況の推移	8
第 5 表 次年度への繰越事業の状況	8
3、健全化判断比率	9
第 2 図 実質公債費比率、将来負担比率の推移	9

第三、歳 入

第 6 表 歳入決算総括表	1 1
第 3 図 歳入構成	1 2

1、町 税	1 3
第 7 表 税目別決算額	1 3
第 4 図 税目ごとの構成図	1 3
第 8 表 町税の収納状況	1 4
① 町民税	1 5
第 9 表 町民税の推移	1 5
第 5 図 町民税の推移	1 5
② 固定資産税	1 5
第 10 表 固定資産税の推移	1 5
第 6 図 固定資産税の推移	1 6

③ 軽自動車税	16
第11表 軽自動車税の推移	16
第7図 軽自動車税の推移	16
④ 町たばこ税	17
第12表 町たばこ税の推移	17
第8図 町たばこ税の推移	17
2、地方譲与税、利子割交付金等	17
第13表 地方譲与税等の推移	18
第9図 地方譲与税等の推移	18
3、地方交付税	19
第14表 地方交付税の推移	19
第10図 地方交付税の推移	19
4、交通安全対策特別交付金	20
5、分担金・負担金	20
第15表 分担金及び負担金の内訳	20
6、使用料・手数料	20
第16表 使用料及び手数料の内訳	20
7、国庫支出金	21
第17表 国庫支出金の内訳	21
8、県支出金	22
第18表 県支出金の内訳	22
第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図	22
9、財産収入	23
第19表 財産収入の内訳	23
10、寄附金	23
第20表 ふるさと思いやり基金の目的別金額	23
11、繰入金	24
12、繰越金	24
第21表 繰越金の状況	24

13、諸収入	25
第22表 諸収入の状況	25
14、町債	26
第23表 町債の発行状況	26
第四、歳出	
1、目的別歳出の状況	28
第24表 目的別歳出決算額比較表	28
第12図 目的別歳出決算額の推移	28
第13図 目的別歳出決算構成比	29
2、性質別歳出の状況	29
第25表 性質別歳出決算額比較表	29
第14図 性質別歳出決算額の推移	30
第15図 性質別歳出決算構成比	30
第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの	31
普通建設事業内訳	33
災害復旧事業内訳	34
3、一般財源充当状況	35
第27表 一般財源充当状況	35
第16図 一般財源充当構成図	36
4、経常経費の状況	37
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況	37
第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図	37
5、公債費	38
第29表 町債の目的別元金現在高	38
第18図 目的別町債現在高	39
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高	39
第19図 借入先別町債現在高	40
6、積立金	40
第31表 基金現在高等の状況	40
7、貸付金	41
第32表 貸付金現在高の状況	41

8、出 資 金	4 2
第 3 3 表 出資金の状況	4 2
9、その他の経費	4 3
①債務負担行為	4 3
第 3 4 表 目的別債務負担行為の状況	4 3
第 3 5 表 令和 6 年度中に完了又は設定した債務負担行為	4 3
②そ の 他	4 4
第 3 6 表 人件費の内訳	4 4
第 2 0 図 人件費の推移	4 4
第 3 7 表 物件費の内訳	4 5
第 2 1 図 物件費の推移	4 5
第 3 8 表 委託料の主なもの	4 5
第 3 9 表 補助費等の内訳	4 6
第 4 0 表 一部事務組合負担金の内訳	4 6
第 2 2 図 補助費等の推移	4 7
第 4 1 表 維持補修費の内訳	4 7
第 4 2 表 扶助費の内訳	4 8
第 2 3 図 扶助費の推移	4 8
第 4 3 表 繰出金の内訳	4 9
第 2 4 図 繰出金の推移	4 9
第 2 5 図 町債の発行額と公債費比率の推移	5 0
第 4 4 表 市町村交付金が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	5 1

令和6年度川本町普通会計決算状況

第一、総括

この決算状況は、総務省に報告した「地方財政状況調査（決算統計）」に基づき普通会計としてまとめたものである。

川本町において普通会計とは、「一般会計」のことである。令和5年度決算までは、「簡易水道事業特別会計」及び「農業集落排水処理事業特別会計」を特別会計としていたが、令和6年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計へ移行した。

また、分類方法等にも差異があるため、歳入内訳及び目的別歳出内訳ともに、決算書の数値とは一部異なる箇所がある。

第1表 会計別決算額

(単位：千円, %)

会計区分	区分	予算額 ①	決算額 ②	比較①-②	②/①
一般会計	歳入	5,570,728	5,160,903	409,825	92.6
	歳出	5,570,728	5,070,711	500,017	91.0
	差引	—	90,192	左のうち繰越財源 27,892	
国民健康保険特別会計	歳入	453,964	431,500	22,464	95.1
	歳出	453,964	431,175	22,789	95.0
	差引	—	325		
後期高齢者医療特別会計	歳入	143,836	142,852	984	99.3
	歳出	143,836	142,745	1091	99.2
	差引	—	107		
単純合計	歳入	6,168,528	5,735,255	433,273	93.0
	歳出	6,168,528	5,644,631	523,897	91.5
	差引	—	90,624	左のうち繰越財源 27,892	

第二、決算の概要

1、決算規模

令和6年度は対前年度比で歳入が8.8%増、歳出は9.6%増となった。

歳入は、こども子育て費の創設や給与改定に伴う臨時算定項目の追加交付による普通交付税の増や、治水事業に伴う緊急自然災害防止事業債の借り入れによる町債の増、減債基金の取り崩しによる繰入金の増により決算額は前年度を上回った。

歳出は、定住促進住宅建設事業や治水対策事業による土木費の増加や防災行政無線機器更新事業による消防費、システムの標準化対応による総務費の増加により決算額は前年度を上回った。

第2表 普通会計決算総括表

(単位：千円、%)

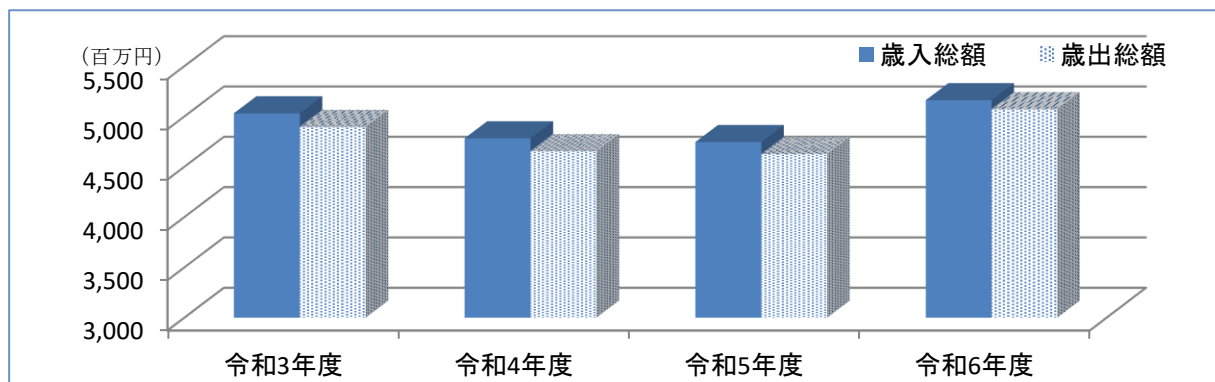
区 分	令和6年度①	令和5年度②	比較①－②	増減率
歳 入 総 額 ①	5,160,903	4,744,904	415,999	8.8
歳 出 総 額 ②	5,070,711	4,625,233	445,478	9.6
歳入歳出差引(①－②) ③	90,192	119,671	△29,479	△24.6
翌年度繰越財源 ④	27,892	19,970	7,922	39.7
実質収支(③－④) ⑤	a 62,300	b 99,701	△37,401	△37.5
単年度収支(a－b)	△37,401	18,646		

第3表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	5,031	△3.9	4,782	△4.9	4,745	△0.8	5,161	8.8
歳出	4,896	△4.8	4,654	△4.9	4,625	△0.6	5,071	9.6

第1図 決算規模の推移図



2、収支の状況

歳入歳出差引9,019万2千円のうち、翌年度への繰越事業充当財源2,789万2千円を差し引いた令和6年度の実質収支は6,230万円である。令和5年度の実質収支が9,970万1千円であったため、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,740万1千円のマイナスということになる。

また、単年度収支に財政調整基金積立額を加え、財政調整基金取崩額を除いた実質単年度収支は5,475万2千円のマイナスとなっている。

第4表 収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入歳出差引	134,887	127,879	119,671	90,192
翌年度繰越財源	72,912	46,824	19,970	27,892
実 質 収 支	61,975	81,055	99,701	62,300
単 年 度 収 支	4,150	19,080	18,646	△37,401
財政調整基金積立	2,250	2,244	2,244	2,649
町債繰上償還	0	0	0	0
財政調整基金取崩	0	0	0	20,000
実質単年度収支	6,400	21,324	20,890	△54,752

第5表 次年度への繰越事業の状況

(繰越明許)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰 越 事 業 費		
		繰越財源	未収入特財	
民生費	物価高騰対応重点支援給付金事業	4,065	0	4,065
衛生費	公立邑智病院建設改良事業（本館棟建替え分）	25,538	38	25,500
商工費	物価高騰対応商品券事業	3,838	0	3,838
	かわもと音戯館プール天井改修事業	19,860	19,860	0
	河津桜公園整備事業	8,030	30	8,000
土木費	橋梁点検事業	550	135	415
	橋梁長寿命化事業	15,900	0	15,900
	道路維持事業	25,700	2,900	22,800
	道路災害対策事業	91,400	76	91,324
	通学路安全対策事業	1,890	14	1,876
	町道田原絵堂線改良事業	23,178	4	23,174
	町道因原日向線改良事業	15,500	35	15,465
	定住促進住宅整備事業	1,499	1,499	0
	瀬尻・久料谷地区治水対策事業	5,700	0	5,700
	谷地区治水対策事業	118,000	2,400	115,600
消防費	因原地区内水排除施設拡張事業	39,510	10	39,500
教育費	高圧ケーブル更新事業	891	891	0
合 計		401,049	27,892	373,157

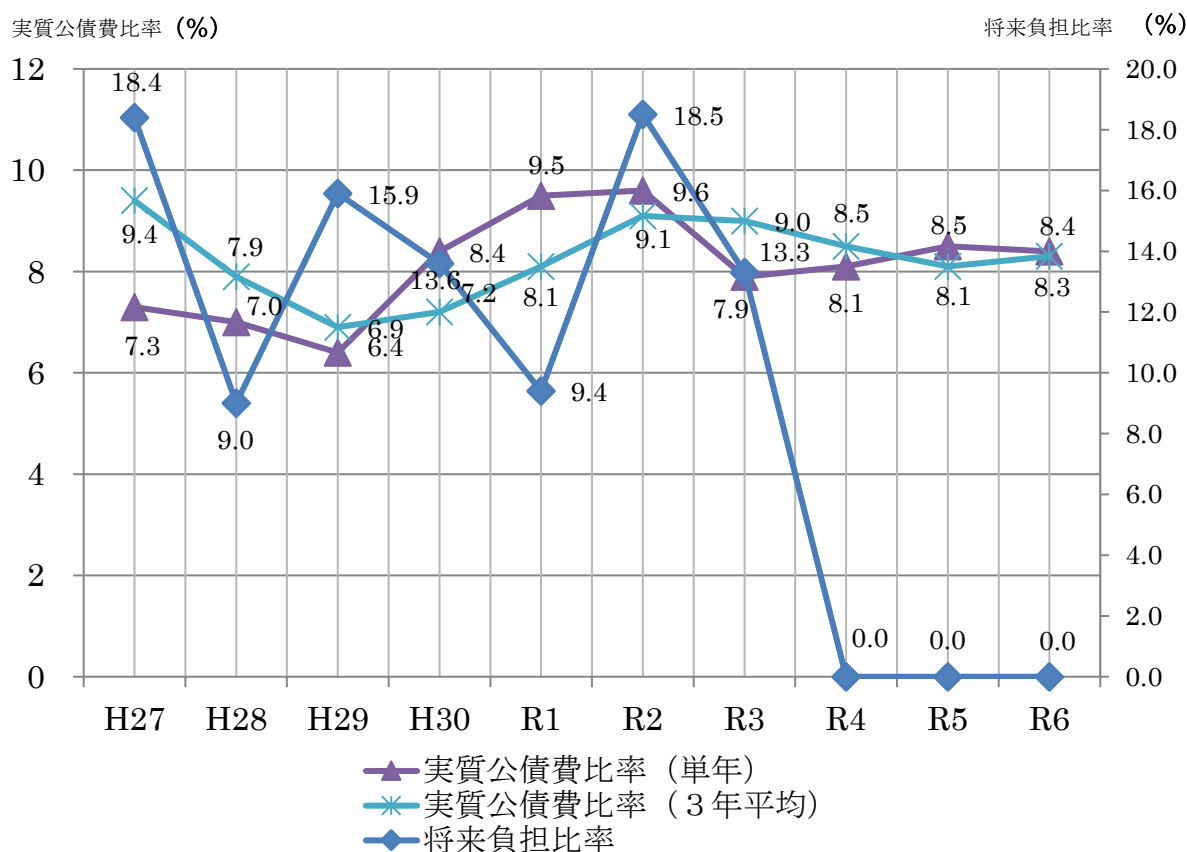
3、健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）

令和6年度決算の実質公債費比率（過去3カ年数値の平均）は、前年度の8.1%から0.2ポイント増加し、8.3%となった。これは、資金不足を防ぐための簡易水道事業への繰出金が29,021千円増加したことや、令和3年度借入辺地債（町道三原古市線道路開設事業、町道三原防災・減債事業）や令和3年度借入単独災害復旧事業債（令和3年7、8月豪雨の道路、河川、土木撤去）の起債の元金償還が開始になったこと等により、地方債元利償還金が前年度比1,993万円増加したことが影響している。

単年でみると前年度8.5%から0.1ポイント減少し、8.4%となった。これは、臨時財政対策債償還基金費の措置に伴い、減債基金の取り崩しを行ったことが影響している。

また、将来負担比率は前年度に続き0.0%となった。これは、地方債現在高や公営企業への繰出金等の将来負担額を、償還に係る交付税措置や基金等の充当可能財源が上回るためである。

第2図 実質公債費比率、将来負担比率の推移



【用語解説】

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合がわかります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - \{(\text{元利償還金充当特定財源}) + (\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}{(\text{標準財政規模}) - \{(\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}$$

将来負担比率

地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率は一般会計等が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表し、比率が高い場合は財政運営上の問題が生じる可能性が高くなることが懸念されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額}}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額})}$$

第三、歳 入

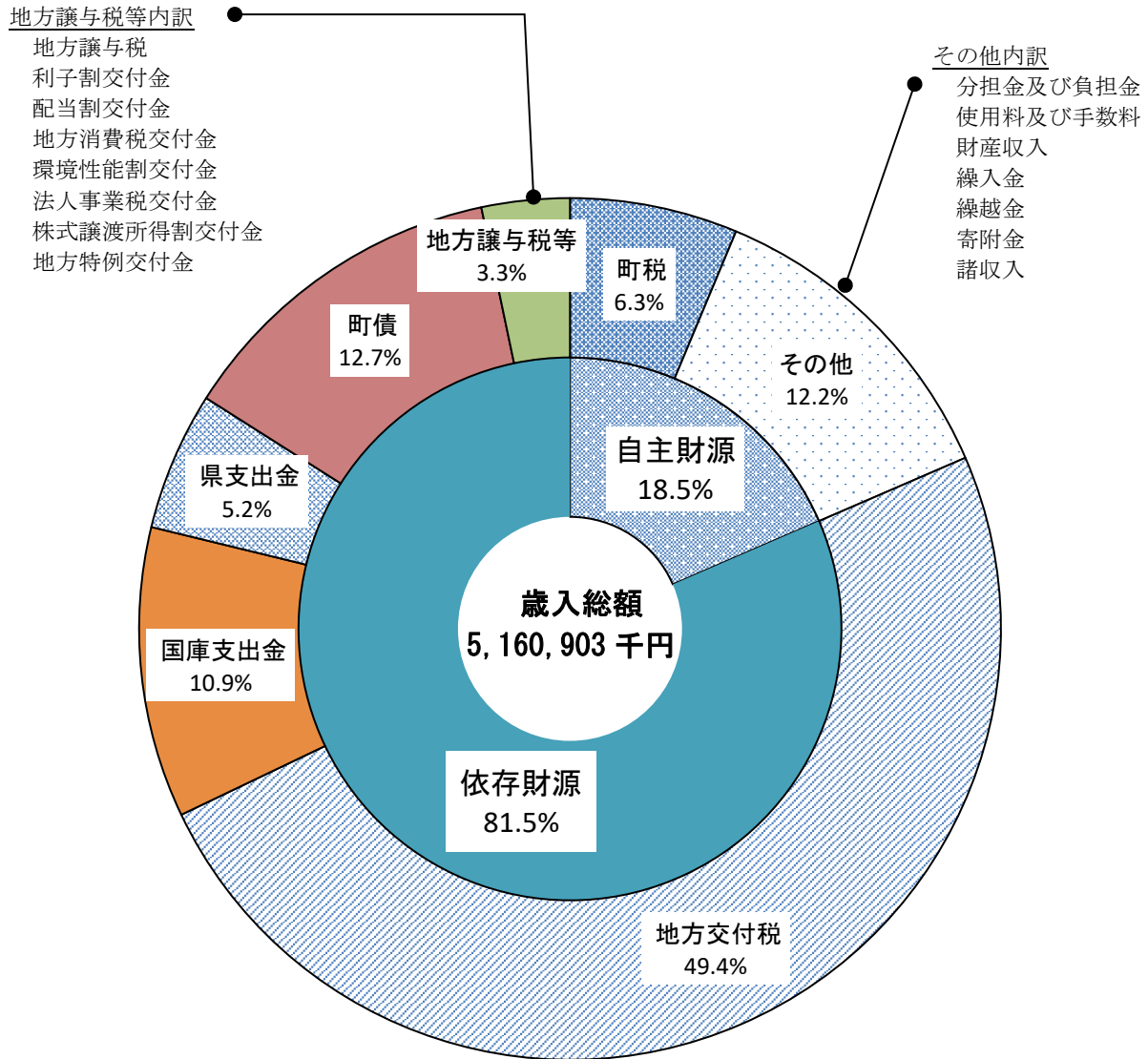
令和6年度の歳入総額は、51億6,090万3千円で前年度に比べ4億1,599万9千円増(+8.8%)となった。主な増額の要因は、町債が前年度比1億3,702万7千円の増(26.4%)となったことである。これは治水事業や因原地区内水排除ポンプ整備事業の実施による緊急自然災害防止事業債の借り入れが影響している。一般財源は、34億3,819万4千円で一般財源比率は66.6%となっている。また自主財源は、9億5,483万2千円で自主財源比率は18.5%となっている。

第6表 歳入決算総括表

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
町 税	323,275	6.3	336,092	7.1	▲ 3.8
地 方 譲 与 税	53,909	1.1	49,423	1.0	9.1
利 子 割 交 付 金	250	0.0	237	0.0	5.5
配 当 割 交 付 金	1,979	0.0	1,285	0.0	54.0
株式等譲渡所得割交付金	2,477	0.1	1,347	0.0	83.9
地方消費税交付金	84,571	1.6	82,513	1.7	2.5
自動車取得税交付金	0	0.0	217	0.0	皆減
環境性能割交付金	2,780	0.1	2,471	0.1	12.5
法人事業税交付金	9,561	0.2	9,248	0.2	3.4
地方特例交付金	12,375	0.2	1,274	0.0	871.4
地方交付税	2,549,476	49.4	2,442,314	51.5	4.4
分担金及び負担金	35,265	0.7	35,690	0.8	▲ 1.2
使 用 料	108,748	2.1	109,809	2.3	▲ 1.0
手 数 料	11,624	0.2	12,127	0.3	▲ 4.1
国 庫 支 出 金	561,744	10.9	553,902	11.7	1.4
県 支 出 金	270,622	5.2	221,807	4.7	22.0
財 産 収 入	22,012	0.4	14,286	0.3	54.1
寄 附 金	25,588	0.5	23,758	0.5	7.7
繰 入 金	219,245	4.3	96,913	2.0	126.2
繰 越 金	119,671	2.3	127,879	2.7	▲ 6.4
諸 収 入	89,404	1.7	103,012	2.2	▲ 13.2
町 債	656,327	12.7	519,300	10.9	26.4
合 計	5,160,903	100.0	4,744,904	100.0	8.8
一 般 財 源 総 額	3,438,194	66.6	3,220,440	67.9	△1.0
うち経常的なもの	2,621,628	50.8	2,515,757	53.0	4.8
自 主 財 源 総 額	954,832	18.5	859,566	18.1	11.1

第3図 歳入構成



用語解説

- 自主財源**：地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。地方財政の自主性を高めるためにも、調達および使途決定が自主的に行いうる財源の割合（自主財源比率）が高いことが望まれる。
- 依存財源**：国または都道府県の意思により定められた額を交付されり、割当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
- 自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

1、町 税

町税の収入額は、3億2,327万5千円で、前年度に比べて1,281万7千円の減(△3.8%)となった。

町民税は1億2,685万7千円となり、前年度に比べて957万円の減(△7.0%)となった。

固定資産税は、1億5,999万3千円で前年度に比べて283万1千円の減(△1.7%)、軽自動車税は、1,507万2千円で7万7千円の減(△0.5%)、たばこ税は2,135万3千円で33万9千円の減(△1.6%)となった。

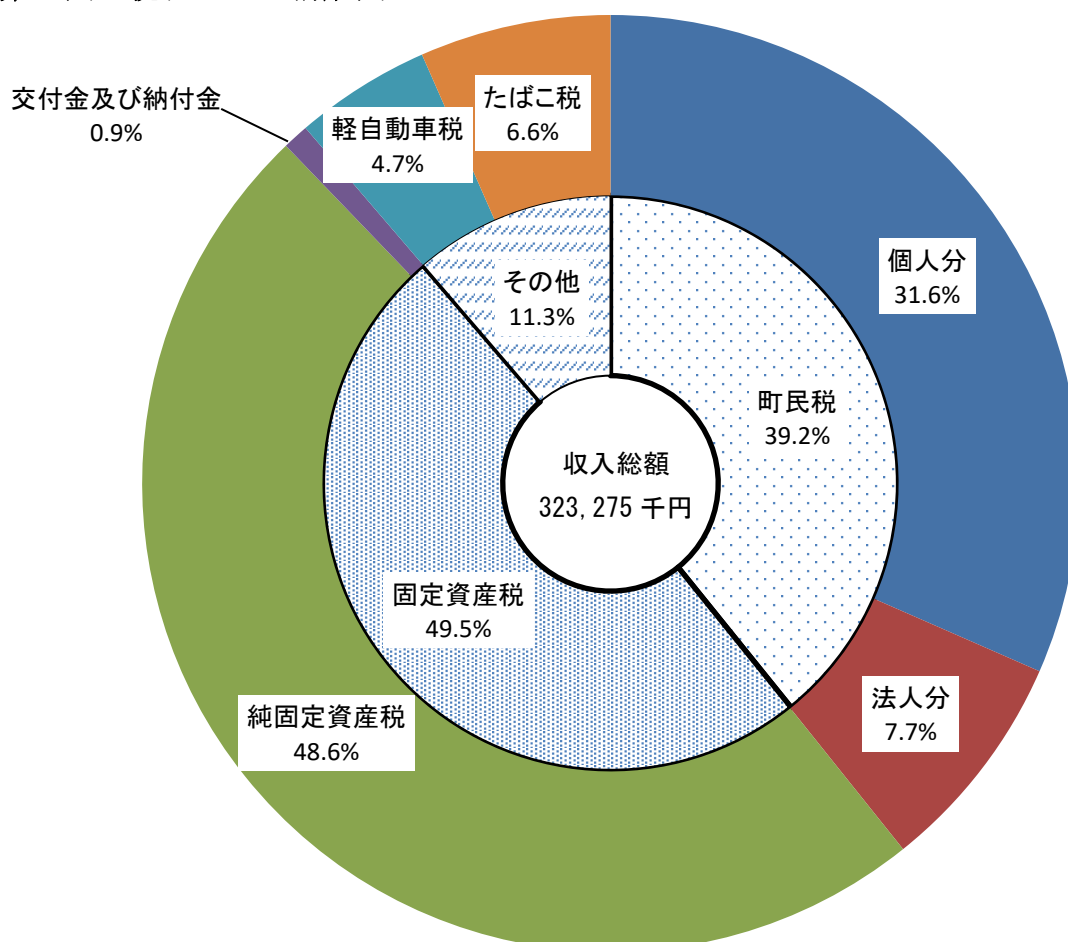
徴収率は現年課税分で99.2%と前年度に比べて0.1ポイントの増であり、滞納繰越分は3.7ポイント増の12.1%となった。町税全体では95.9%となり、前年度と同率の徴収率となった。

第7表 税目別決算額

(単位：千円、%)

年度 税目	令和6年度				令和5年度		
	調定額	収入額	伸率	収納率	調定額	収入額	収納率
町民税	128,121	126,857	△7.0%	99.0%	138,028	136,427	98.8
固定資産税	171,881	159,993	△1.7%	93.1%	174,768	162,824	93.2
軽自動車税	15,807	15,072	△0.5%	95.4%	15,853	15,149	95.6
町たばこ税	21,353	21,353	△1.6%	100.0%	21,692	21,692	100.0
合計	337,162	323,275	△3.8%	95.9%	350,341	336,092	95.9

第4図 税目ごとの構成図



第8表 町税の収納状況

	調定済額			収入済額			徴収率								
	現年	滞納	合計	現年	滞納	合計	E/A	F/B	G/C	現年分		滞納分		合計	
	A	B	C	E	F	G				前年度	比較増減	前年度	比較増減		
町民税	126,574	1,547	128,121	126,359	498	126,857	99.8	32.2	99.0	99.8	0.0	22.8	9.4	98.8	0.2
個人分	101,741	1,547	103,288	101,526	498	102,024	99.8	32.2	98.8	99.8	0.0	22.8	9.4	98.6	0.2
均等割	4,340	67	4,407	4,330	22	4,352	99.8	32.8	98.8	99.8	0.0	22.5	10.3	98.6	0.2
所得割	97,401	1,480	98,881	97,196	476	97,672	99.8	32.2	98.8	99.8	0.0	22.8	9.4	98.6	0.2
退職所得分	1,517	0	1,517	1,517	0	1,517	100.0	—	100.0	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
法人分	24,833	0	24,833	24,833	0	24,833	100.0	—	100.0	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
均等割	14,536	0	14,536	14,536	0	14,536	100.0	—	100.0	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
法人税割	10,297	0	10,297	10,297	0	10,297	100.0	—	100.0	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
固定資産税	161,196	10,685	171,881	159,034	959	159,993	98.7	9.0	93.1	98.5	0.2	5.0	4.0	93.2	△0.1
純固定資産税	158,276	10,685	168,961	156,114	959	157,073	98.6	9.0	93.0	98.5	0.1	5.0	4.0	93.0	0.0
土地	36,166	3,374	39,540	35,672	303	35,975	98.6	9.0	91.0	98.5	0.1	4.9	4.1	91.2	△0.2
家屋	78,378	7,311	85,689	77,308	656	77,964	98.6	9.0	91.0	98.5	0.1	5.0	4.0	91.2	△0.2
償却資産	43,732	0	43,732	43,134	0	43,134	98.6	—	98.6	98.6	0.0	—	—	98.6	0.0
交付金及び納付金	2,920	0	2,920	2,920	0	2,920	100.0	—	100.0	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
軽自動車税	13,739	679	15,807	13,581	102	15,072	98.8	15.0	94.9	98.6	0.2	22.1	△7.1	95.0	△0.1
町たばこ税	21,353		21,353	21,353		21,353	100.0	—	100.0	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
合計	322,862	12,911	337,162	320,327	1,559	323,275	99.2	12.1	95.9	99.1	0.1	8.4	3.7	95.9	0.0

※軽自動車税のうち環境性能割分1,339千円は合計欄にのみ計上しているため、現年+滞納=合計とならない

各税目の決算額推移は、次のとおりである。

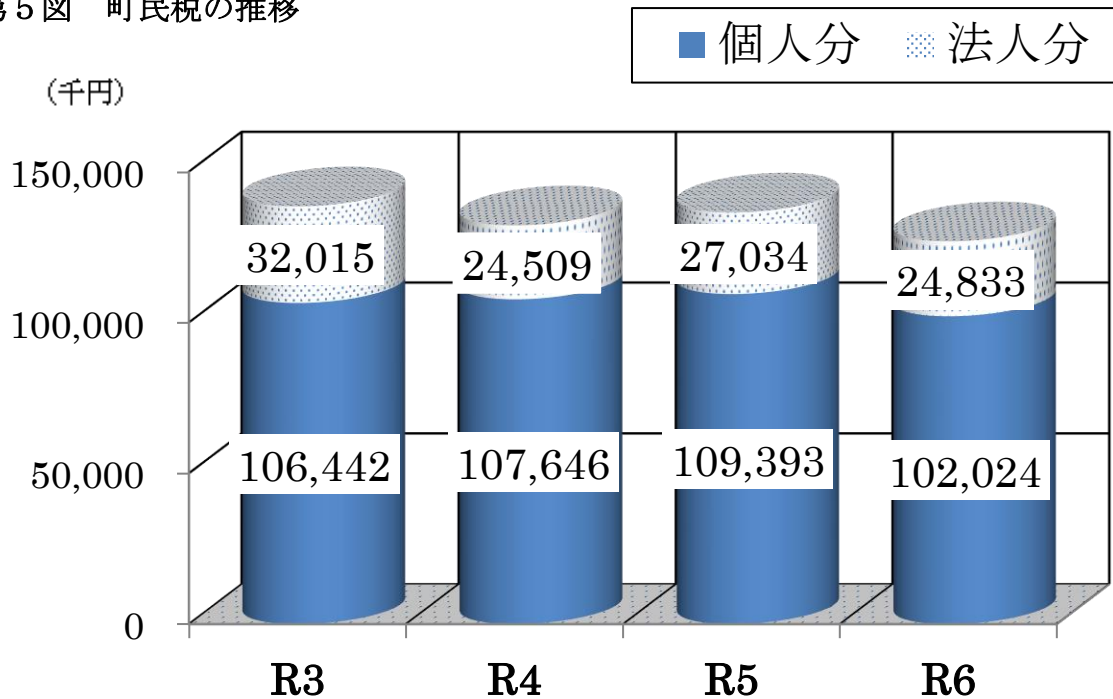
① 町民税

第9表 町民税の推移

(単位：千円)

	個人分	法人分	合 計	個人分の特別減税実施状況
令和6年度	102,024	24,833	126,857	なし
令和5年度	109,393	27,034	136,427	なし
令和4年度	107,646	24,509	132,155	なし
令和3年度	106,442	32,015	138,457	なし

第5図 町民税の推移



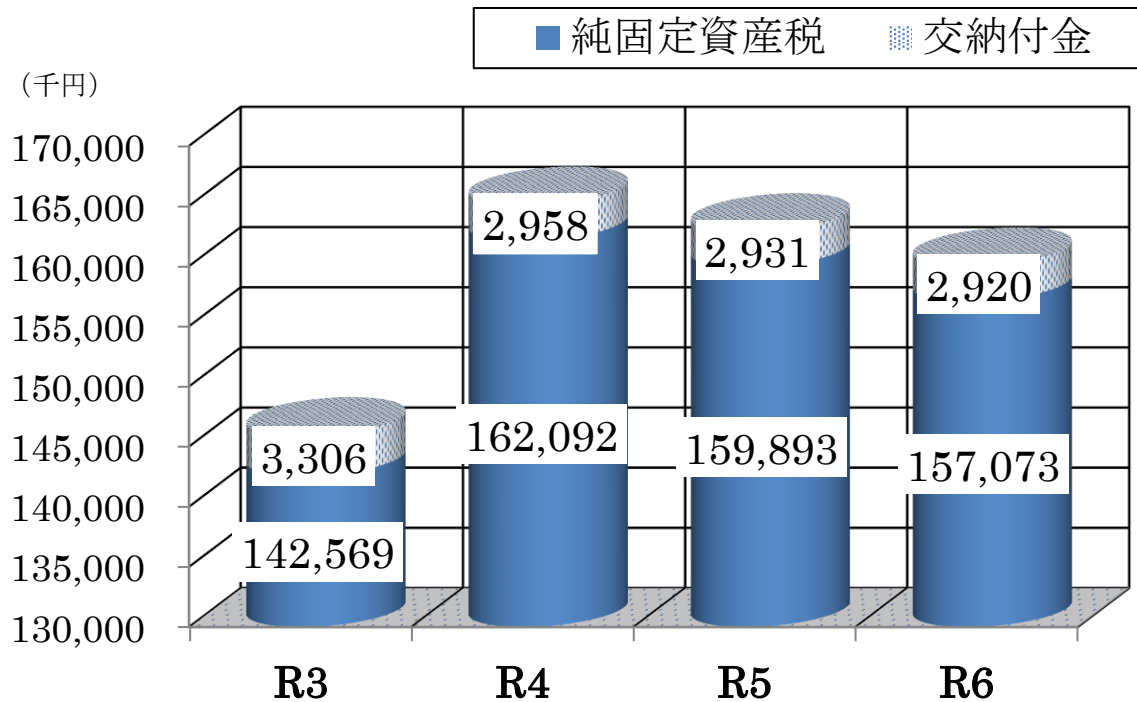
② 固定資産税

第10表 固定資産税の推移

(単位：千円, %)

	純固定資産		交付金・納付金		合 計	
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率
令和6年度	157,073	△1.8	2,920	△0.4	159,993	△1.7
令和5年度	159,893	△1.4	2,931	△0.9	162,824	△1.3
令和4年度	162,092	13.7	2,958	△10.5	165,050	13.1
令和3年度	142,569	△6.8	3,306	8.6	145,875	△6.5

第6図 固定資産税の推移



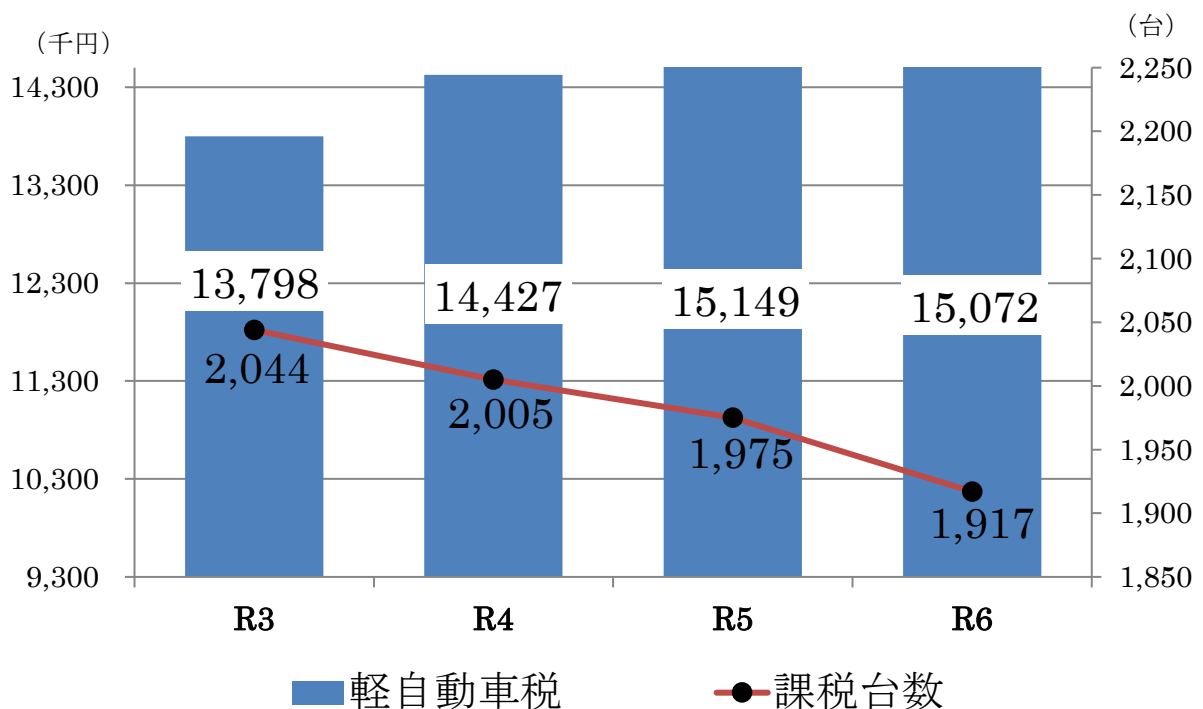
③ 軽自動車税

第11表 軽自動車税の推移

(単位：千円, 台, %)

	軽自動車税		課税台数	
	金額	伸率	台数	伸率
令和6年度	15,072	△0.5	1,917	△2.9
令和5年度	15,149	5.0	1,975	△1.5
令和4年度	14,427	4.6	2,005	△1.9
令和3年度	13,798	0.8	2,044	△0.5

第7図 軽自動車税の推移



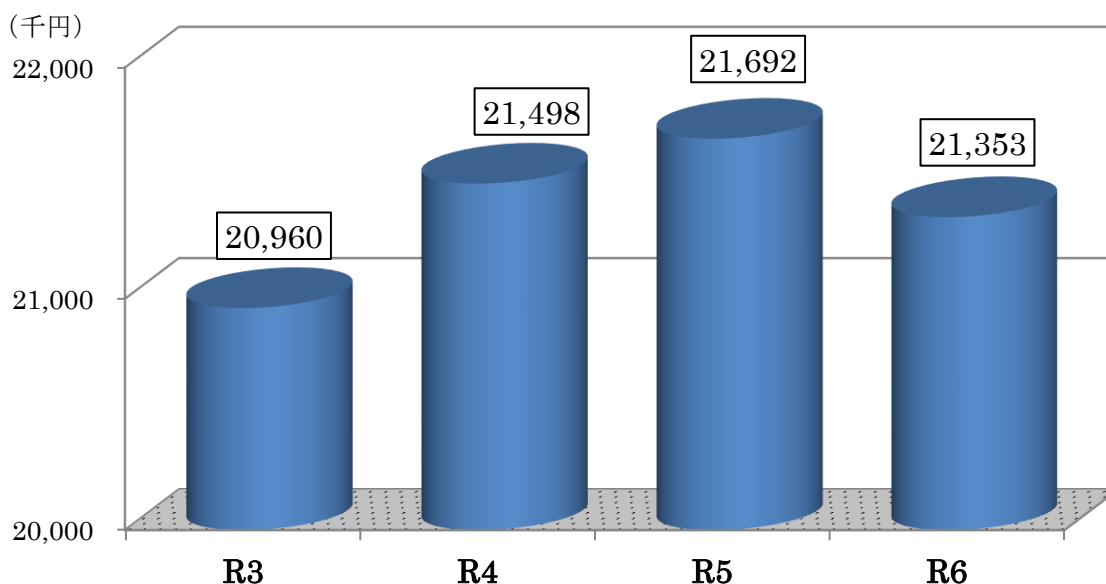
④ 町たばこ税

第12表 町たばこ税の推移

(単位：千円、%)

	たばこ税	伸率	税率:円/1千本
令和6年度	21,353	△1.6	令和3年10月以降 町 6,552 県 1,070
令和5年度	21,692	0.9	
令和4年度	21,498	2.6	
令和3年度	20,960	7.4	

第8図 町たばこ税の推移



2、地方譲与税、利子割交付金等

地方譲与税・利子割交付金等の決算額は、1億6,790万2千円で、前年度比1,988万7千円の増(13.4%)となった。

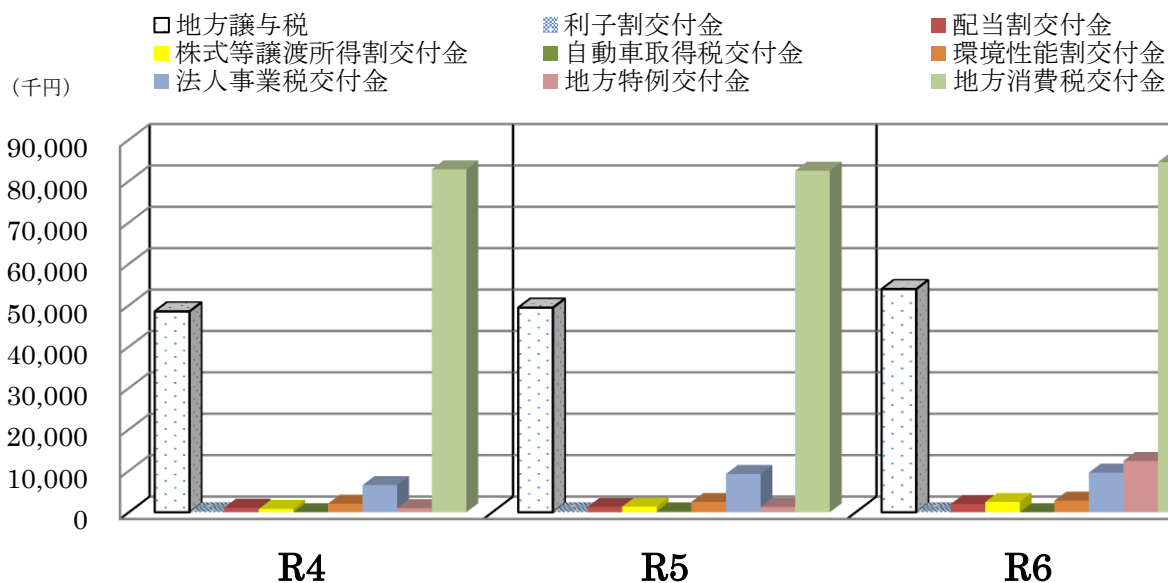
各費目の状況は、地方譲与税のうち地方揮発油譲与税は14万6千円減(△1.6%)、自動車重量譲与税は4万2千円減(△0.2%)、森林環境譲与税は467万4千円増(35.1%)となった。利子割交付金は1万3千円増(5.5%)、配当割交付金は69万4千円増(54.0%)、株式等譲渡所得割交付金は113万円増(83.9%)、地方消費税交付金は205万8千円増(2.5%)、環境性能割交付金は30万9千円増(12.5%)、法人事業税交付金は31万3千円増(3.4%)、地方特例交付金は1,110万1千円増(871.4%)となった。

第13表 地方譲与税等の推移

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地方譲与税	48,517	4.8	49,423	1.9	53,909	9.1
地方揮発油譲与税	8,811	△4.0	8,989	2.0	8,843	△1.6
自動車重量譲与税	26,376	0.5	27,104	2.8	27,062	△0.2
森林環境譲与税	13,330	22.9	13,330	0.0	18,004	35.1
利子割交付金	222	△34.9	237	6.8	250	5.5
配当割交付金	1,100	△15.1	1,285	16.8	1,979	54.0
株式等譲渡所得割交付金	814	△32.1	1,347	65.5	2,477	83.9
地方消費税交付金	82,829	1.9	82,513	△0.4	84,571	2.5
自動車取得税交付金	—	—	217	—	—	皆減
環境性能割交付金	2,059	17.9	2,471	20.0	2,780	12.5
法人事業税交付金	6,554	61.0	9,248	41.1	9,561	3.4
地方特例交付金	995	△79.0	1,274	28.0	12,375	871.4
合 計	143,090	1.5	148,015	3.4	167,902	13.4

第9図 地方譲与税等の推移



3、地方交付税

普通交付税額は、21億2,703万2千円となり、前年度に比べ1億150万9千円増（5.0%）となった。また臨時財政対策債を加えた実質的な額は、21億3,145万9千円で、前年度に比べ9,683万6千円増（4.8%）となっている。また、特別交付税については、前年度に比べて565万3千円増（1.4%）となり、地方交付税総額では、1億716万2千円の増（4.4%）となった。

普通交付税算定における主な増額の要因は、新たな算定科目としてこども子育て費創設による1億2,211万2千円の皆増や、追加交付として、給与改定費2,282万1千円、臨時経済対策費の1,939万4千円の追加交付されたことが大きな要因となっている。一方で、主な減額の要因は、こども子育て費の創設に伴い、社会福祉費の算定方法が変更され、9,111万9千円の減となった。

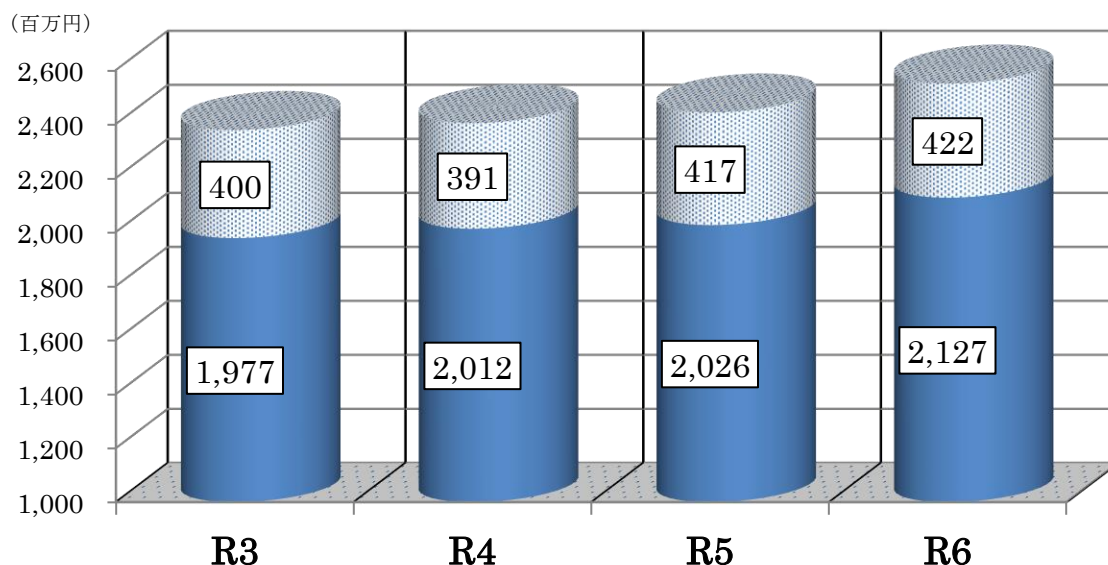
第14表 地方交付税の推移

（単位：千円、%）

	地方交付税 決算額	伸率	内 訳			
			普通交付税	伸率	特別交付税	伸率
R6	2,549,476	4.4	2,127,032	5.0	422,444	1.4
R5	2,442,314	1.6	2,025,523	0.7	416,791	6.6
R4	2,403,035	1.1	2,011,997	1.8	391,038	△2.3
R3	2,377,360	13.5	1,977,298	11.9	400,062	21.7

第10図 地方交付税の推移

■ 普通交付税 ■ 特別交付税



4、交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金を財源にして道路交通事故の増大に対処するため、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる目的をもって交付されるもので、過去2カ年の交通事故件数、改良済道路延長等により算定される。令和6年度は交付基準に満たなかったため交付されていない。

5、分担金・負担金

分担金・負担金決算額は、3,526万5千円で前年度比42万5千円減(△1.2%)となった。主な減額の要因は、農地耕作条件改善事業地元分担金102万円の減等があげられる。

第15表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
老人福祉施設入居者負担金	28,028	過年農地耕作条件改善事業地元分担金	120
農地耕作条件改善事業地元分担金	3,159	現年農地災害復旧事業費分担金	103
在宅当番医制運営費負担金	2,541	日本スポーツ振興センター小学校負担金	57
FTTH新規加入負担金	674	日本スポーツ振興センター中学校負担金	26
配食サービス事業分担金	299	現年農業用施設災害復旧事業費分担金	55
農業水路等長寿命化・防災減災事業地元分担金	203	合計	35,265

6、使用料・手数料

使用料・手数料決算額は、1億2,037万2千円で前年度比156万4千円減(△1.3%)となった。主な減額要因は、町営住宅使用料1,187千円の減であり、入居者の減によるものである。

第16表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
町営住宅使用料	29,940	過年度分町営住宅使用料	913
まちごと魅力化センター使用料	23,596	公共交通施設使用料	660
FTTH伝送路使用料	16,244	道路使用料	586
学習交流センター使用料	10,387	スクールバス利用料	485
一般廃棄物処分手数料	9,773	西公民館使用料	378
定住促進住宅使用料	8,079	野球場使用料	348
再送信共聴料	7,089	農林業振興施設使用料	195
FTTH通信サービス使用料	4,566	プール使用料	187
悠邑ふるさと会館使用料	2,573	町税納税等証明交付手数料	166
戸籍住民票等証明交付手数料	1,388	谷戸住宅水道使用料	130
庁舎等使用料	1,014	一般廃棄物許可手数料	110
火葬場使用料	930	その他	635
		合計	120,372

7、国庫支出金

国庫支出金決算額は、5億6,174万4千円で前年度比784万2千円増（1.4%）となった。

主な増額要因としては、デジタル基盤改革支援補助金3,368万5千円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,294万6千円、社会資本整備総合交付金1,964万4千円の増等があげられる。

一方で減額要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4,616万5千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金732万9千円の皆減があげられる。

第17表 国庫支出金の内訳

（単位：千円）

区分	収入額	区分	収入額
社会資本整備総合交付金	186,339	国民健康保険基盤安定負担金	2,396
子どものための教育・保育給付費交付金	89,829	地域生活支援事業費等補助金	1,847
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	75,774	デジタル田園都市国家構想交付金	1,705
障害者自立支援給付費負担金	67,780	生活困窮就労準備支援等事業補助金	1,609
生活保護費負担金	36,948	特別障害者手当等給付費負担金	1,481
デジタル基盤改革支援補助金	33,685	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業交付金	1,231
児童手当負担金	21,290	障害児施設給付費国庫負担金	1,060
地方創生推進交付金	5,260	空き家対策総合支援事業補助金	940
コンパクトシティ形成支援事業費補助金	5,000	過年公共土木施設災害復旧費負担金	919
個人番号カード交付事務費補助金	3,996	出産・子育て応援交付金	909
生活困窮者支援負担金	3,916	国民年金事務交付金	676
障害者医療費負担金	3,768	保育対策総合支援事業費補助金	674
子ども・子育て支援事業費補助金	3,175	母子保健衛生費国庫補助金	368
子ども・子育て支援交付金	2,985	施設区域取得等事務委託金	200
児童扶養手当給付費負担金	2,967	その他	398
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,619	合計	561,744

8、県支出金

県支出金決算額は2億7,062万2千円で前年度比4,881万5千円の増(22.0%)となった。

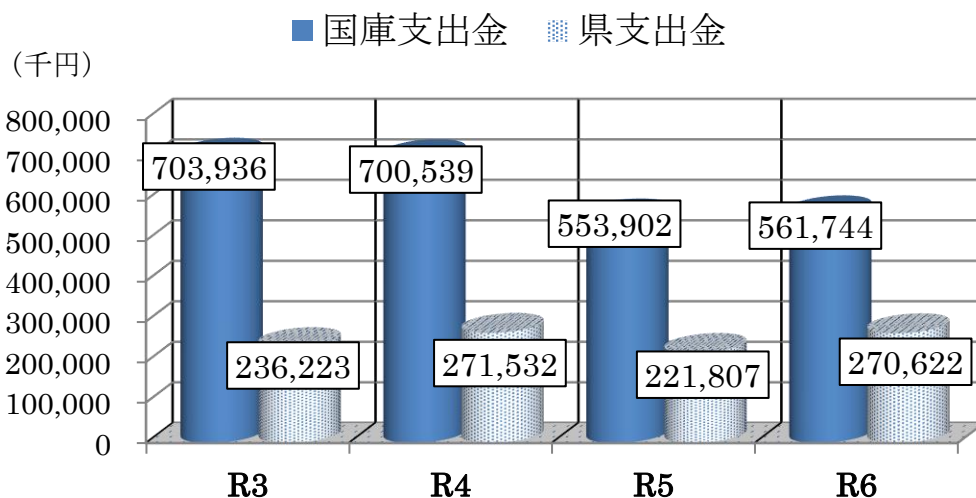
主な増額要因としては、しまね定住推進住宅整備支援事業補助金の2,787万9千円の増、担い手経営発展支援事業補助金856万6千円の皆増、農地集積促進事業費補助金610万2千円の皆増等があげられる。

第18表 県支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
子どものための教育・保育給付費交付金	36,466	現年農地災害復旧事業補助金	2,364
障害者自立支援給付費負担金	33,890	子ども読書活動推進事業交付金	1,980
しまね定住推進住宅整備支援事業補助金	28,519	地域生活支援事業費等補助金	1,957
中山間地域等直接支払事業交付金	16,377	民間保育所運営対策事業補助金	1,914
後期高齢者医療基盤安定負担金	14,505	障害者医療費負担金	1,884
市町村交流施設利用寄宿舎運営費補助金	13,898	乳幼児医療費助成事業補助金	1,427
農地耕作条件改善事業補助金	13,090	環境保全型農業直接支払交付金	1,342
担い手経営発展支援事業補助金	8,566	農業委員会交付金	1,322
国民健康保険基盤安定負担金	8,503	現年農業用施設災害復旧事業補助金	1,300
多面的機能支払推進交付金	7,715	事務処理特例交付金	1,120
農地集積促進事業費補助金	6,102	河川対策事業委託金	1,078
福祉医療助成事業補助金	6,063	経営所得安定対策等推進事業費補助金	1,072
衆議院議員選挙委託金	5,814	国民健康保険財政健全化対策交付金	1,062
農村整備事業補助金	5,000	携帯電話等エリア整備事業元利償還補助金	948
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	4,880	第一子・第二子にかかる保育料軽減事業費補助金	911
県民税取扱事務委託金	4,417	第三子以降保育料軽減事業費補助金	709
スクール・サポート・スタッフ配置補助金	4,282	教育魅力化人づくり推進事業交付金	705
児童手当負担金	3,682	しまねすくすく子育て支援事業補助金	688
県内高校卒業生とのつながり創出モデル事業	3,325	農林漁業センサス	628
農業人材力強化総合支援事業補助金	3,000	造林事業補助金	511
しまね子ども・子育て支援交付金	2,985	有害鳥獣被害対策補助金	500
結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業	2,980	障害児施設給付費県費負担金	496
生活交通確保対策交付金	2,966	その他	5,057
しまね結婚・子育て支援市町村交付金	2,622	合計	270,622

第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図



9、財産収入

財産収入決算額は、2,201万2千円で前年度比772万6千円増（54.1%）となった。

第19表 財産収入の内訳

(単位：千円)

区 分			収 入 額	区 分			収 入 額
貸 付	土 地	土地貸付料	4,043	利 子	財政調整基金	2,649	
		小計	4,043		減債基金	4,954	
	建 物	旧中央公民館、旧石見川本駅	1,209		公共施設等総合管理基金	282	
		小計	1,209		学校施設整備基金	2	
					その他	65	
					小計	7,952	
売 払	土地売払		6,582	配 当	山陰放送配当金	14	
	立木売払		93		山陰中央新報社配当金	10	
	物品売払		1,920		邑智郡森林組合配当金	189	
	小計		8,595		小計	213	
				計	22,012		

10、寄 附 金

寄附金決算額は、2,558万8千円で前年度比183万円増（7.7%）となり、寄付金のうち、ふるさと納税は2,485万9千円（うち270万円は企業版ふるさと納税）で前年度比141万6千円増（6.0%）となった。なお、ふるさと思いやり基金の年度末残高は前年度比52万4千円増の4,078万3千円となった。

第20表 ふるさと納税の用途別内訳とふるさと思いやり基金の目的別金額

(単位：千円)

寄附目的	前年度末	積立	取崩	年度末
頑張る集落や人を応援	4,078	957	4,349	686
元気な子どもが育つ環境整備	2,233	2,051	1,253	3,031
健康で安心して暮らせる環境	2,775	382	1,766	1,391
島根中央高校への支援	4,665	931	0	5,596
高校卒業生会寄付分	3,000	0	0	3,000
特に指定しない	9,202	2,913	4,334	7,781
災害支援のため	0	0	0	0
起業家支援のため	2,437	3,012	2,934	2,515
地域医療の充実	4,973	735	0	5,708
ひとり親世帯への支援	1,896	872	0	2,768
女子野球で繋がるプロジェクトを応援	0	607	0	607
企業版ふるさと納税分	5,000	2,700	0	7,700
合計	40,259	15,160	14,636	40,783

11、繰入金

繰入金決算額は、2億1,924万5千円で前年度比1億2,233万2千円増(126.2%)となった。主な増額要因として、公債費の支払いに充当するための減債基金1億円を取り崩したことや財政調整基金2,000万円を取り崩したことがあげられる。

その他主なものとして、公共施設等総合管理基金から7,010万2千円、ふるさと思いやり基金から1,463万6千円を取り崩した。

※基金の状況は、40頁「第31表」基金現在高等の状況」参照

12、繰越金

令和5年度からの繰越金は1億1,967万1千円である。内訳は以下のとおり。

第21表 繰越金の状況

(単位：千円)

繰越額	119,671
繰越事業充当	19,970
純繰越金	99,701

13、諸 収 入

諸収入決算額は、8,940万4千円で前年度比1,360万8千円減（△13.2%）となった。主な減額の要因は、治水事業に係る移転補償費1,201万の皆減等があげられる。

第22表 諸収入の状況

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
介護保険事業委託料	19,802	介護給付費	920
過年度一部事務組合負担金返還金	10,688	臨時職員等雇用保険料	870
邑智郡総合事務組合派遣費用負担金	8,905	地域支援事業負担金	797
光ケーブル移転補償費	5,911	検診費個人負担金	635
悠邑ふるさと会館管理費実費徴収金	4,732	農地中間管理事業委託料	589
県市町村振興協会補助金	4,732	ふるさとの森再生事業補助金	544
コミュニティ助成事業助成金	4,000	その他雑入	446
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	2,839	電気料等実費徴収金	354
災害共済金	2,069	過年度分川本町定住奨学金償還金	330
国土交通省堤防施設操作委託金	1,961	施設使用料	198
穀類乾燥調整施設利用料	1,907	友好都市交流実費徴収金	173
造林事業受託収入	1,880	延滞金	173
協働のまちづくり事業助成金	1,815	公営企業会計事務費負担金	163
福祉医療高額分戻入	1,743	広告料収入	158
新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金	1,611	農業者年金事務費委託金	127
消防団員退職報償金	1,543	国土交通省堤防除草作業委託金	121
浄化槽維持管理負担金	1,482	県堤防施設操作委託金	106
市町村振興宝くじ交付金	1,365	生活保護費返還金	97
消防団員等公務災害補償基金助成金	1,358	島根県市町村職員共済助成金	91
各種チケット販売収入	1,223	その他	946
		合 計	89,404

14、町 債

町債決算額は、6億5,632万7千円で前年度比1億3,702万7千円増(26.4%)となった。主な増額要因は、定住促進住宅建設に係る借入5,480万円の増や治水事業に係る借入4,540万円、防災情報ネットワーク整備事業に係る借入4,070万円の増があげられる。

第23表 町債の発行状況

(単位：千円、%)

起債区分	発行額	借入先	利率	充 当 し た 事 業	
過疎対策事業債	276,700	財政融資	1.3	定住住宅整備事業	72,300
				公立邑智病院建設改良事業	35,400
				道路災害対策事業	17,600
				コミュニティバス整備事業	13,300
				町道舗装長寿命化事業	8,000
				通学路安全対策事業	7,300
			1.4	町道因原日向線改良事業	5,500
				町民体育館浄化槽整備事業	5,000
				合併処理浄化槽設置事業	800
				橋梁長寿命化事業	800
				※特別事業(ソフト事業) (R5 同意)	57,400
				公立邑智病院建設改良事業 道路災害対策事業	44,400 8,900
辺地対策事業債	66,700	財政融資	1.1	町道田原絵堂線改良事業	23,900
				三原まちづくりセンター改修事業	13,400
				河津桜公園施設整備事業 (R5 同意)	3,300
			1.2	町道田原絵堂線改良事業	26,100
緊急自然災害防止対策事業債	267,700	金融機関	1.589	谷地区治水対策事業	208,800
				瀬尻・久料谷地区治水対策事業	9,000
			1.579	因原地区内水排除施設整備事業	32,500
				町道下因原線法面修繕事業 (R5 同意)	16,800
			2.85	瀬尻・久料谷地区治水対策事業	600
緊急防災・減災事業債	40,700	金融機関	1.579	防災情報ネットワークシステム整備事業	40,700
臨時財政対策債	4,427	金融機関	1.95	臨時財政対策債	4,427
災害復旧事業債	100	財政融資	0.7	(R5 同意)	
				農地災害復旧事業	100
計	656,327				

※ 過疎対策事業債特別事業（ソフト事業）の充当内訳 (単位：千円)

事業名	充当内訳			
	決算額	過疎債	他特財	一般財源
エゴマ産地育成事業	5,654	5,600		54
島根中央高校教育振興助成事業	2,214	2,100		114
F T T H基盤活用事業	79,396	20,400	31,961	27,035
かわもと音戯館活用事業	32,313	16,300	12,100	3,913
学習交流センター運営事業	33,584	13,000	13,674	6,910
計	153,161	57,400	57,735	38,026

第四、歳 出

歳出総額は50億7,071万1千円で、前年度に比べて4億4,547万8千円増(9.6%)となった。増額の主な要因は定住住宅整備事業や谷地区治水対策事業による土木費の増や、防災行政無線機器更新事業等の消防費の増、システムの標準化対応による総務費の増加があげられる。

また、主な減額要因は、瀬尻・久料谷地区治水対策事業の減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減による町内消費喚起事業等の減があげられる。

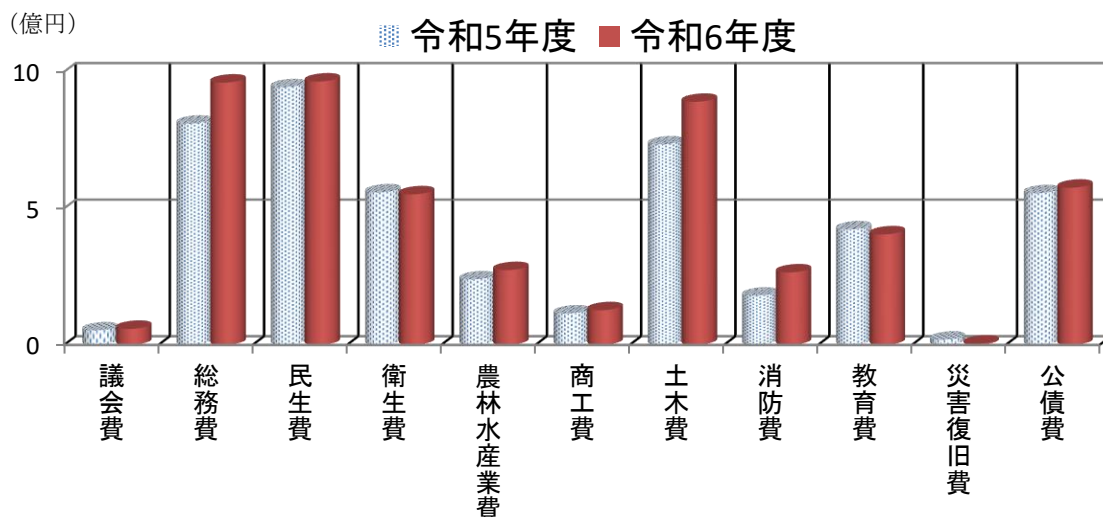
1、目的別歳出の状況

第24表 目的別歳出決算額比較表

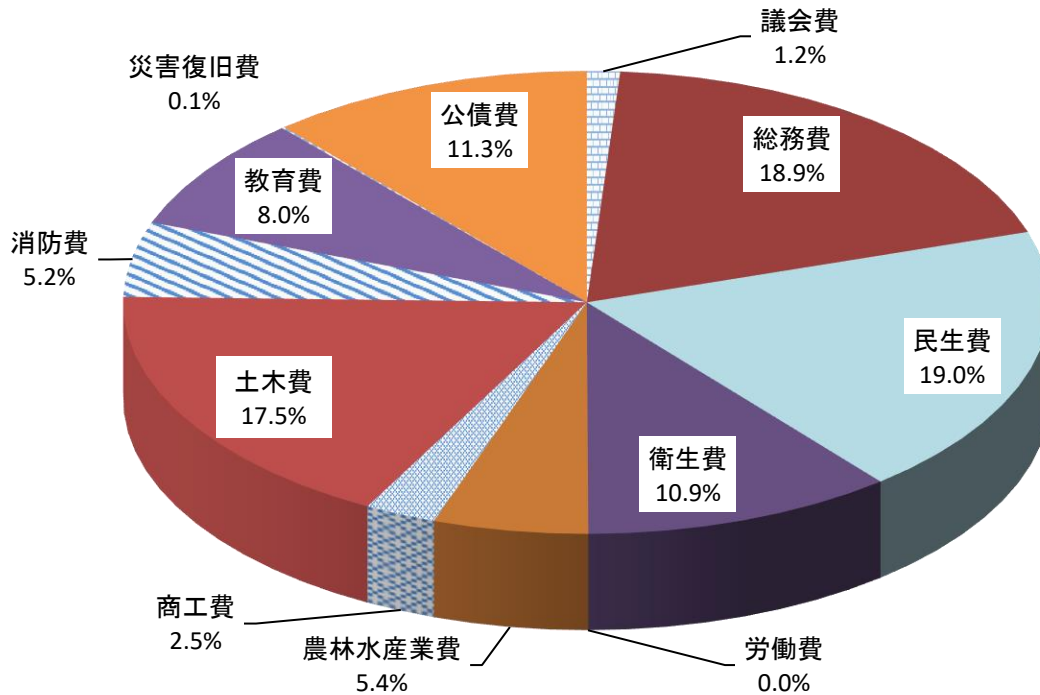
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
議 会 費	58,384	1.2	52,604	1.1	11.0
総 務 費	959,862	18.9	809,496	17.5	18.6
民 生 費	963,730	19.0	942,699	20.4	2.2
衛 生 費	550,788	10.9	557,878	12.1	△ 1.3
農林水産業費	273,400	5.4	239,209	5.2	14.3
商 工 費	126,440	2.5	114,267	2.5	10.7
土 木 費	889,495	17.5	733,375	15.8	21.3
消 防 費	264,837	5.2	179,792	3.9	47.3
教 育 費	404,194	8.0	422,368	9.1	△ 4.3
災害復旧費	4,543	0.1	18,758	0.4	△ 75.8
公 債 費	575,038	11.3	554,787	12.0	3.7
合 計	5,070,711	100.0	4,625,233	100.0	9.6

第12図 目的別歳出決算額の推移



第13図 目的別歳出決算構成比



2、性質別歳出の状況

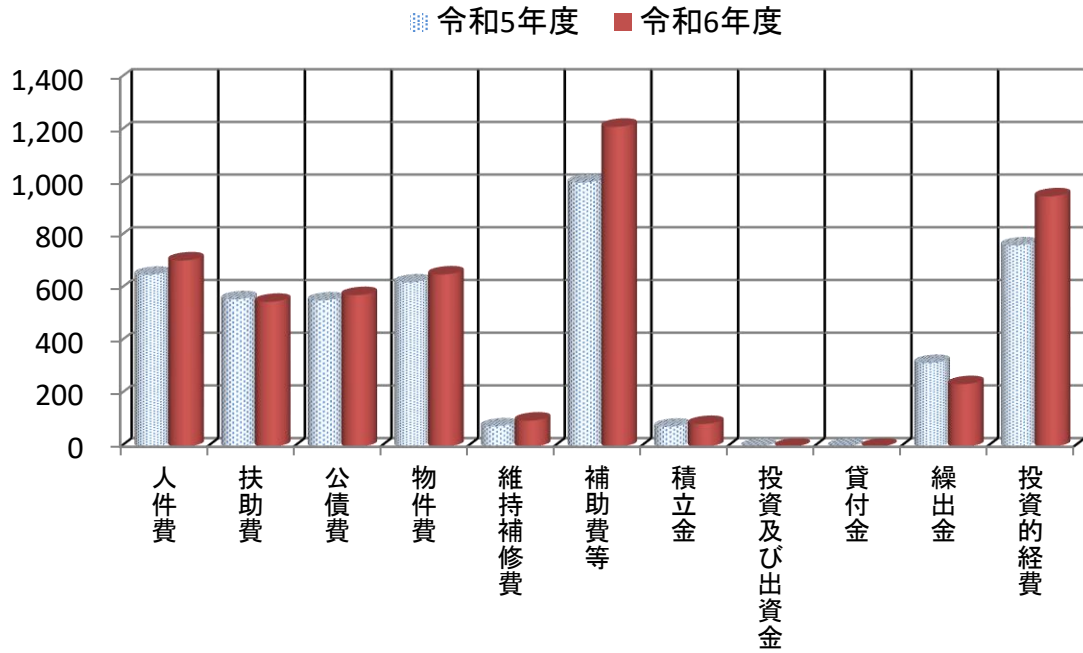
第25表 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

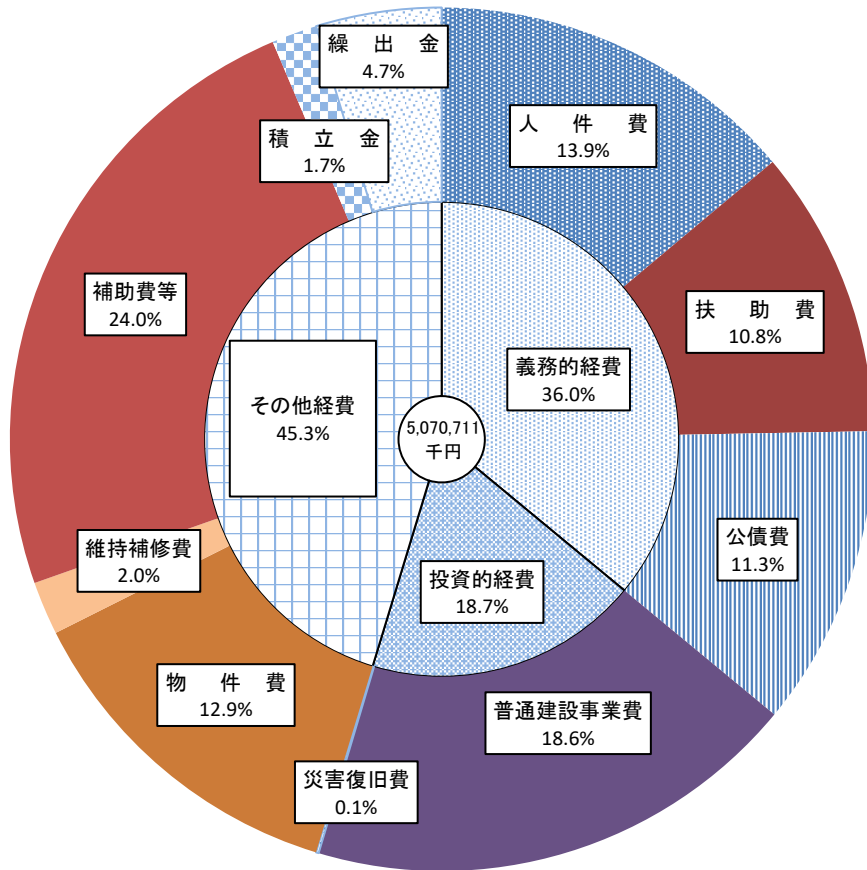
区 分	令和6年度		令和5年度		増減率 (①-②)/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
義務的経費	1,831,271	36.0	1,766,425	38.2	3.7
人件費	706,650	13.9	652,148	14.1	8.4
扶助費	549,583	10.8	559,490	12.1	△1.8
公債費	575,038	11.3	554,787	12.0	3.7
その他経費	2,289,446	45.3	2,094,973	45.3	9.3
物件費	653,501	12.9	623,146	13.5	4.9
維持補修費	98,727	2.0	76,925	1.7	28.3
補助費等	1,213,960	24.0	1,001,713	21.7	21.2
積立金	85,980	1.7	75,579	1.5	13.8
投資及び出資金	188	0.0	186	0.0	1.1
貸付金	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	237,090	4.7	317,424	6.9	△25.3
投資的経費	949,994	18.7	763,835	16.5	24.4
普通建設事業費	945,451	18.7	745,077	16.1	26.9
うち補助事業	377,535	7.5	341,486	7.4	10.6
うち単独事業	567,916	11.2	403,591	8.7	40.7
うち県営事業	0	0.0	0	0.0	0
災害復旧事業費	4,543	0.1	18,758	0.4	△78.5
合 計	5,070,711	100.0	4,625,233	100.0	9.6

第14図 性質別歳出決算額の推移

(百万円)



第15図 性質別歳出決算構成比



第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの

		(単位:千円)			
	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
議会費	島根県町村議会議長会費 1,282 邑智郡町村議会議長会費 199 研修負担金 151			人件費 うち議員等 うち一般職	旅費 議長交際費 需用費等
総務費	郡総合事務組合 “(情報対策) 61,657 “(総務管理) 15,260 民間住宅整備支援事業補助金 30,000 物産高騰対応定額減税調整給付金 22,780 移住定住推進事業費補助金 15,432 生活バス路線確保対策補助 10,958 地域おこし協力隊募集・育成事業費補助金 7,608 住宅購入助成金 6,768 自治会運営費交付金 5,964 邑智郡総合事務組合派遣費用負担金 5,840 川本町起業家育成補助金 5,435		公共施設維持管理基金 50,283 減債基金 15,445 ふるさと恐いやり基金 15,160 財政調整基金 2,649 定住促進基金 2,407 ふるさと創生事業資金 14 川本町雇用創出基金 6 江の川下流域活性化事業基金 4	人件費 うち委員等 うち特別職 うち一般職	地域情報化対策費 45,987 ふるさと会館運営費 42,772 まちごと魅力化センター管理費 39,603 学習交流センター管理費 27,447 情報対策費 18,676 財産管理費 18,488 庁舎管理費 14,762 関係人口創出・拡大事業 6,650 三原まちづくりセンター管理費 6,349
民生費	社会福祉活動助成 24,123 国県返還金 17,804 後期高齢者医療広域連合負担金 2,580 小規模保育所運営費補助金 1,914 保育環境改善事業補助金 1,008	子どものための教育・保育給付費 179,749 介護給付費 129,535 養護老人ホーム措置費 91,594 生活保護費 34,672 児童手当 33,280 物価高騰対応重点支援給付金 24,240 福祉医療費助成 10,889 児童扶養手当 8,902	子ども育て支援基金 5	人件費 うち委員等 うち一般職	後期高齢者医療会計繰出 85,849 介護保険事業負担金 96,606 国民健康保険会計繰出 52,205 介護予防普及啓発事業委託 6,580 障害者地域活動支援センター事業委託 6,200 生活保護システム改修 5,610 生活困窮者自立支援事業委託 5,000
衛生費	公的病院等支援費補助金 168,000 郡総合事務組合(ゴミ・尿他) 128,614 邑智病院運営費 118,066 簡易水道事業繰出金 86,692	不妊治療費償還払 549 予防接種費償還払 201 母子健康診断償還払 35 禁煙治療費助成金 19 成人健康診断償還払 15		人件費 うち委員等 うち一般職	感染症予防接種事業委託 12,703 成人健康診断委託 5,359 在宅当番医制運営委託 3,099 母子保健健康診断委託 1,411

(単位:千円)

	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
農林水産業費	農業集落排水会計繰出 44,013 中山間地域等直接支払事業交付金 21,836 担い手経営発展支援事業補助金 17,132 多面的機能支払交付金 10,186 農地集積促進事業費補助金 6,102 奨励作物拡大支援補助金 5,654		森林環境整備基金 4 川本町ふるさと・水と土保全基金 1	42,421 10,977 31,444	弥山荘施設管理 21,054 農地耕作条件改善事業 18,701 農地整備事業 9,486 樹木伐採業務委託 7,726 インフォメーションセンター・かわもと施設管理費 7,201 農業水路等長寿命化・防災減災事業 6,106 笹遊里施設管理費 4,864
商工費	交流人口拡大推進事業補助金 22,775 商工会補助 5,135 川本町企業立地支援費交付金返還交付金 5,000 中小企業生産性向上設備投資促進補助金 5,000			16,297 2,639 13,658	おとぎ館管理費 18,739 物価高騰対応商品券事業委託 16,816 電子決済利用促進業務委託 5,795
土木費	土木職員研修負担金 360 若者住宅空き家住宅料負担金 205 島根県土木協会負担金 180			34,259 12,715 21,544	立地適正化計画策定支援業務委託 10,000 町営住宅管理費 5,401 橋梁長寿命化事業 1,364
消防費	江津邑智消防組合負担金 153,643 消防団員退職報償金 10,543			15,588 15,588	水防費 2,033 防災行政無線維持費 3,024 消防施設維持費 1,840 消防団費 732
教育費	島根中央高等学校通学助成金 13,931 学校給食補助金 12,492 島根中央高等学校教育振興助成金 11,668 学校教育指導主事派遣負担金 3,934 社会教育主事派遣負担金 2,459	要保護標準要保護扶助 1,584 遠距離通学費扶助 734 特別支援教育就学扶助 17	学校施設整備基金 2	180,676 126,112 8,722 45,842	学校給食費 31,602 スクールバス運行費 26,197 中学校費 19,170 小学校費 15,872 子育てサポートセンター委託 12,163 川本公園管理費 7,951 図書館管理費 6,420

(単位:千円)

普通建設事業内訳

区 分	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国庫	県	地方債 分・負担金	その他	
総 務 費	48,429			674	22,757	
FTTH関連工事	20,445			674	13,860	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事
まげなわつと有線テレビ放送機器更新事業	8,800				8,800	BS、CS放送の光送信機の更新
三原まちづくりセンター改修事業	13,497			13,400	97	体育館外壁改修 ※辺地対策事業債充当
悠邑ふるさと会館アスベスト調査業務	2,915					アスベスト含有建材の事前調査
悠邑ふるさと会館 中庭・地下漏水調査業務	352				352	地下1階部分の漏水の調査業務
悠邑ふるさと会館 電動式高所作業台導入事業	2,420				2,420	電動式高所作業台の購入
衛生 費	2,035			800	1,235	
合併処理浄化槽設置補助金	2,035			800	1,235	5人槽2基、7人槽1基 ※過疎対策事業債充当
農林水産業費	38,943		23,481	3,362	9,676	
造林事業	3,600		511		665	町行分収、町有林、公社造林整備
農地耕作条件改善事業	18,701		13,090	3,159	2,452	農地の基盤整備(三原地区)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	6,106		4,880	203	1,023	門田ため池改修工事
林道川本布施線除草工事	1,050				1,050	林道川本布施線除草工事
農地整備事業	9,486		5,000		4,486	大邑3工区農道、笹畑農道除草工事
商 工 費	16,627			3,300	1,227	
かわもとおとさき館改修工事	13,327				1,227	プール天井改修工事
河津さくら公園整備事業	3,300			3,300		実設計業務 ※辺地対策事業債充当
土 木 費	744,374	184,689	15,078	405,600	85,633	
定住促進住宅整備事業	120,788		14,000	72,300	34,488	因原地区定住促進住宅(4棟)の建設 ※過疎対策事業債充当
八幡平団地戸別改善事業	28,625	12,548			15,337	オール電化工事(3号棟4戸) ※社会資本整備総合交付金充当
五反田団地外壁改修工事	30,635	13,587			16,608	外壁改修工事 ※社会資本整備総合交付金充当
天神町団地浄化槽改修工事	30,470	15,015			15,015	浄化槽の改修 ※社会資本整備総合交付金充当
古布毛団地解体工事	28,994	11,750			17,244	古布毛団地3棟の解体 ※社会資本整備総合交付金充当
水原原定住促進住宅外部フェンス取替工事	3,520				3,520	既設フェンスの撤去及び新設工事
因原若者定住住宅底部・街路灯工事	4,598				4,598	庇・街路灯の修繕工事
三島団地倉庫撤去及びフェンス設置工事	1,579				1,579	倉庫撤去及びフェンス設置工事
旧神田団地跡地側溝修繕工事	1,396				1,396	側溝の改修工事
川本団地移転補償費	300				300	ガス管破損による移転

(単位:千円)

普通建設事業内訳

区分	事業費	財源内訳				備考
		国庫	県	地方債	分・負担金 その他	
橋梁長寿命化事業	6,421	3,499		800		※社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債充当
町道舗装長寿命化事業	8,000			8,000		町道新町日の出線舗装修繕工事 ※過疎対策事業債充当
町道維持工事	3,992					除草工事、交通安全関連工事等
町道下因原線法面復旧工事	16,870			16,800		※緊急自然災害防止対策事業債充当
町道田原絵堂線政良事業	135,335	79,440		50,429		町道田原絵堂線道路拡幅工事 ※社会資本整備総合交付金、辺地対策事業債充当
町道因原日向線政良事業	12,033	6,733		5,300		町道因原日向線道路拡幅工事 ※社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債充当
通学路安全対策事業	18,985	11,914		7,071		町道新町日の出線法面修繕工事 ※社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債充当
道路災害対策事業	56,988	30,203		26,500	19	町道柿木原線の落石対策工事 ※社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債充当
谷地区治水対策事業	221,073			208,800	6,395	国・県・町で一体となって実施する谷地区の護岸整備、宅地嵩上げ等治水対策
瀬尻・久料谷地区治水対策事業	10,776			9,600		国・県・町で一体となって実施する瀬尻・久料谷地区の護岸整備等治水対策
河川浄化対策事業	2,996		1,078			一級河川濁川除草工事、八幡川管理道路整備工事
消 防 費	74,066			73,200	866	
防災情報ネットワークシステム整備事業	40,755			40,700	55	防災行政無線の更新 ※緊急防災減災事業債充当
因原地区内水排除施設整備事業	33,311			32,500	811	内水排除用ポンプ増設工事 ※緊急自然災害防止対策事業債充当
教 育 費	20,977			18,300	288	
中学校改修事業	1,738				1,738	教室の床改修工事
町民体育館トイレ改修工事	5,901			5,000	651	浄化槽の設置工事 ※過疎対策事業債充当
コミュニティバス整備事業	13,338			13,300	38	マイクローバス(29人乗り)1台 ※過疎対策事業債充当
合 計	945,451	184,689	38,559	514,600	4,036	81,885

災害復旧事業費内訳

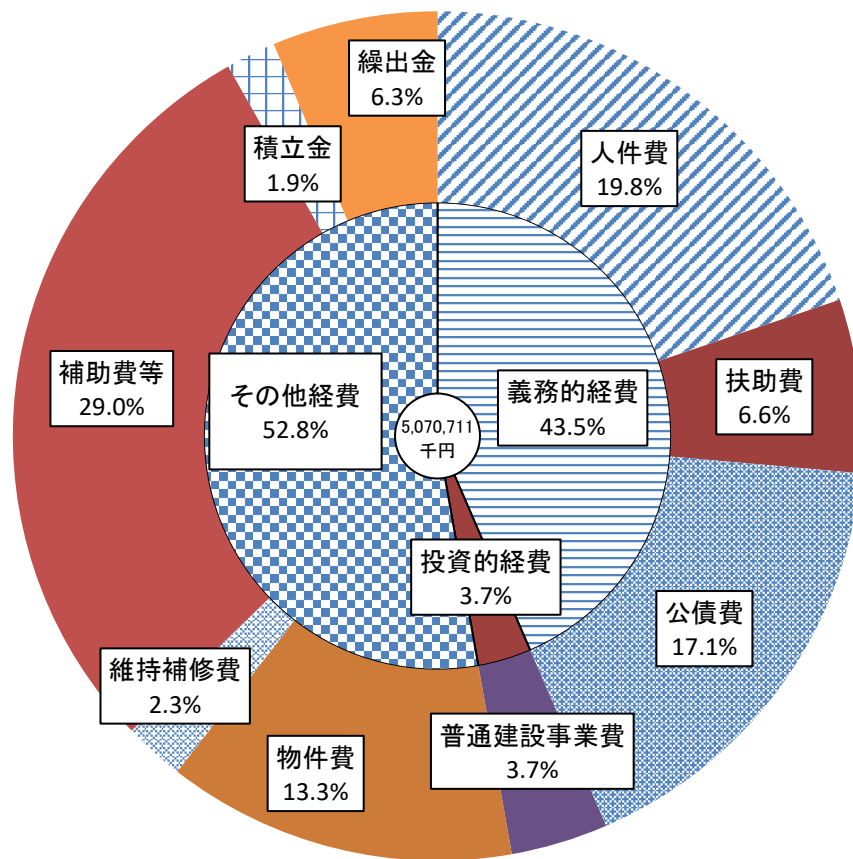
区分	事業費	財源内訳				備考
		国庫	県	地方債	分・負担金 その他	
災害復旧費	4,543	3,664		100	133	0
現年発生農地災害復旧費	2,970	2,364		100	89	417 1ヶ所
現年発生農業用施設災害復旧費	1,573	1,300			44	229 1ヶ所
合 計	4,543	3,664		100	133	0

3、一般財源充当状況
第27表 一般財源充当状況

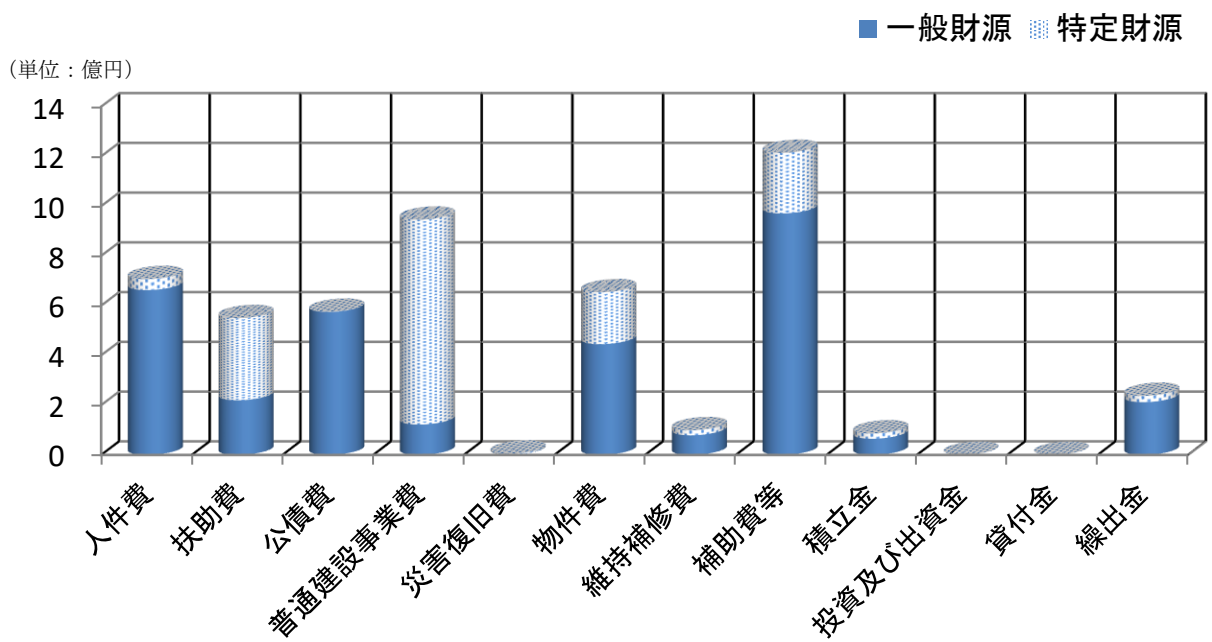
(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度					
	決算額	一般財源			決算額	一般財源				
		構成比	伸率	充当率		構成比	伸率	充当率		
義務的経費	1,831,271	1,455,599	43.5	4.0	79.5	1,766,425	1,399,811	42.0	7.0	76.8
人件費	706,650	662,214	19.8	9.5	93.7	652,148	604,639	19.5	5.0	92.7
扶助費	549,583	219,295	6.6	△ 9.1	39.9	559,490	241,333	7.8	23.5	43.1
公債費	575,038	574,090	17.1	3.7	99.8	554,787	553,839	17.8	2.7	99.8
投資的経費	949,994	122,328	3.7	52.8	12.9	763,835	80,058	4.6	72.7	16.9
普通建設事業費	945,451	121,682	3.7	52.5	12.9	745,077	79,768	2.6	△ 44.8	10.7
災害復旧費	4,543	646	0.0	122.8	14.2	18,758	290	0.0	△ 57.2	1.5
その他の経費	2,289,446	1,770,075	52.8	9.2	77.3	2,094,973	1,620,900	53.4	△ 6.6	79.9
物件費	653,501	444,777	13.3	10.3	68.1	623,146	403,229	13.0	0.8	64.7
維持補修費	98,727	78,418	2.3	21.9	79.4	76,925	64,317	2.1	48.7	83.6
補助費等	1,213,960	970,599	29.0	20.0	80.0	1,001,713	808,847	26.1	1.9	80.7
積立金	85,980	64,604	1.9	19.0	75.1	75,579	54,268	1.7	△ 52.2	71.8
投資及び出資金	188	0	0.0	0.0	0.0	186	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
繰出金	237,090	211,677	6.3	△ 27.1	89.3	317,424	290,239	9.4	△ 8.9	91.4
計	5,070,711	3,348,002	100.0	8.0	66.0	4,625,233	3,100,769	100.0	1.2	51.4

第16図 一般財源充当構成図



歳出性質別財源構成



4、経常経費の状況

経常収支比率は93.6%で前年度比1.4ポイントプラスとなった。この要因は、分母となる経常一般財源収入が普通交付税の増等により1億419万8千円の増となったものの、分子となる経常一般財源支出が、邑智郡総合事務組合負担金をはじめとした補助費の1億404万3千円増、給与改定等による人件費の5,580万9千円増など全体的に前年度を上回ったため、経常収支比率を大幅に増加させた。

第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況

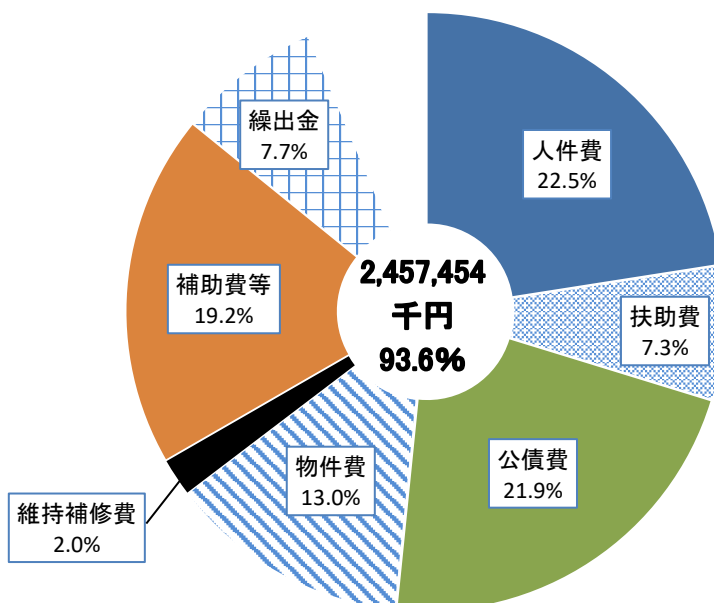
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	経常経費充当一般財源	比率	経常経費充当一般財源	比率
人件費	591,690	22.5	535,881	21.3
扶助費	189,455	7.3	187,179	7.4
公債費	574,090	21.9	553,839	22.0
物件費	342,664	13.0	318,388	12.6
維持補修費	53,296	2.0	62,887	2.5
補助費等	503,063	19.2	399,020	15.8
繰出金	203,196	7.7	266,842	10.6
計	A 2,457,454	C	A 2,324,036	C
経常的な歳入一般財源	B 2,626,055	93.6	B 2,521,857	92.2

※ 注：臨時財政対策債を含む

$$\text{経常収支比率(C)} = \frac{\text{A}}{\text{B}} \times 100$$

第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図



5、公 債 費

町債償還元金は、5億5,896万1千円、支払利子は1,569万1千円、合計5億7,465万2千円となった。前年度と比較し償還元金が1,571万2千円増(2.9%)、利子は421万8千円増(36.8%)となった。

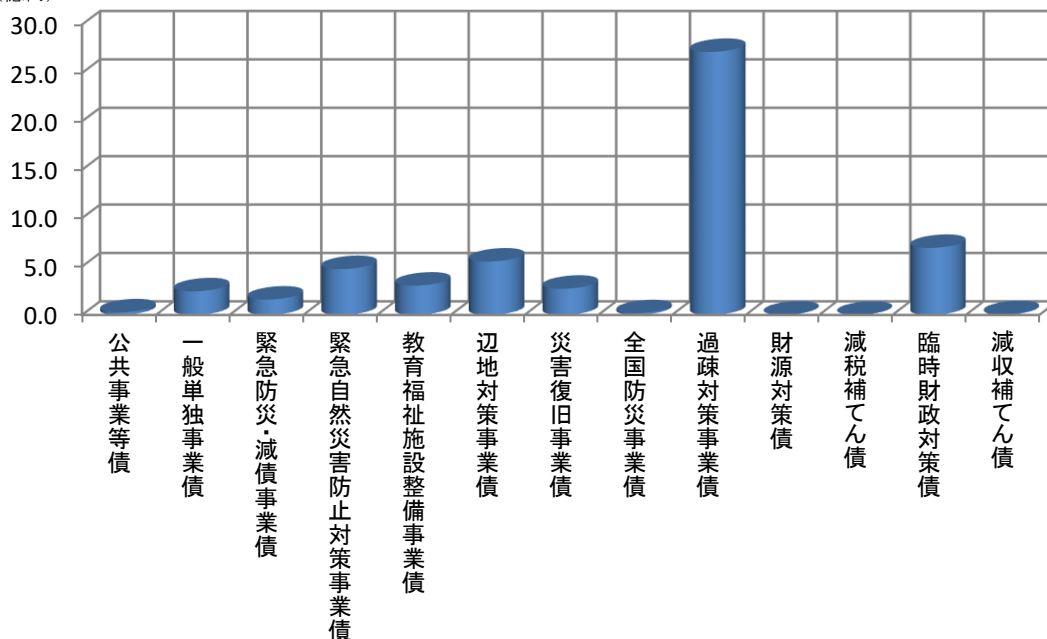
第29表 町債の目的別元金現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		
		発 行 額	償還元金	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	31,406		5,598	25,808
一 般 単 独 事 業 債	631,632	308,400	66,024	874,008
緊急防災・減債事業債	159,986	40,700	42,571	158,115
緊急自然災害防止対策事業債	206,400	267,700	1,463	472,637
教育・福祉施設等整備事業債	324,207		22,224	301,983
辺 地 対 策 事 業 債	571,544	66,700	86,919	551,325
災 害 復 旧 事 業 債	288,821	100	18,928	269,993
全 国 防 災 事 業 債	17,682		941	16,741
過 疎 対 策 事 業 債	2,717,646	276,700	277,197	2,717,149
財 源 対 策 債	3,808		942	2,866
減 税 補 て ん 債	1,483		810	673
減 収 補 て ん 債	7,177		412	6,765
臨 時 財 政 対 策 債	766,103	4,427	78,966	691,564
合 計	5,361,509	656,327	558,961	5,458,875

第18図 目的別町債現在高

(億円)

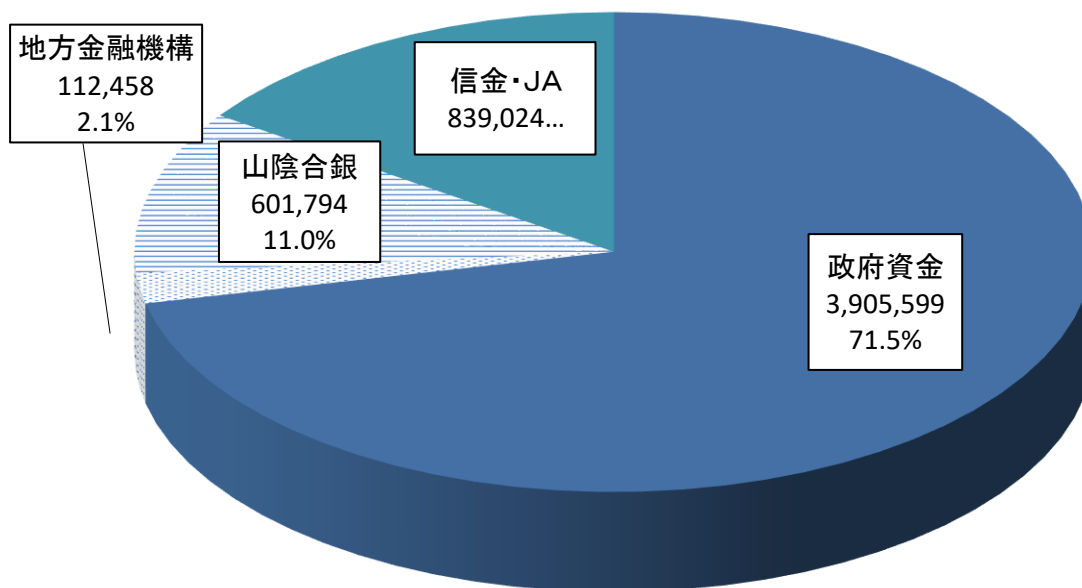


第30表 町債借入先別・利率別元金現在高

(単位：千円)

借入先	令和6年度 末現在高	利率					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	3,905,599	2,726,711	826,148	352,740			
財政融資	3,892,349	2,713,461	826,148	352,740			
郵便貯金	13,250	13,250					
簡易保険							
地方金融機構	112,458	112,458					
国の予算貸付	0						
山陰合銀	601,794	495,094	700	16,000	90,000		
信金JA	839,024	345,887	67,338	202,972	222,227		600
島根県	0						
計	5,458,875	3,680,150	894,186	571,712	312,227		600

第19図 借入先別町債現在高



6、積立金

積立金決算額は、8,598万円で前年度比1,040万1千円の増（13.8%）となった。主な積立として、公共施設の更新や改修に備えて公共施設等総合管理基金へ5,028万3千円、今後、普通交付税で追加交付された臨時財政対策償還基金費10,528千円を含め、増加見込みである公債費の財源として減債基金へ1,544万5千円、ふるさと納税による寄附金をふるさと思いやり基金へ1,516万円積み立てた。

第31表 基金現在高等の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		
		積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	621,323	2,649	20,000	603,972
減債基金	1,123,337	15,445	100,000	1,038,782
学校教育施設整備基金	2,778	2	1,738	1,042
公共施設等総合管理基金	580,326	50,283	70,102	560,507
ふるさと創生積立金	45,577	14	0	45,591
ふるさと思いやり基金	40,259	15,160	14,636	40,783
雇用創出基金	9,370	6	5,034	4,342
江の川下流域活性化事業基金	10,588	4	0	10,592
子ども・子育て支援基金	7,367	5	3,000	4,372
定住促進基金	16,594	2,407	857	18,144
森林環境整備基金	14,581	4	3,710	10,875
水と土保全対策基金	1,841	1	168	1,674
計	2,473,941	85,980	219,245	2,340,676

7、貸付金

令和6年度末の貸付金残高は589万6千円で、その内訳は、北地区農地開発事業貸付金318万8千円、住宅新築資金貸付金235万9千円、定住奨学金34万9千円となっている。

なお、企業立地支援緊急対策事業貸付金については、川本町企業立地支援貸付条例に基づく貸付金の返済金免除により調整を行った。

第32表 貸付金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	令和6年度			年度末 現在高
		貸付額	回収額	調整※	
北地区農地開発事業貸付金	3,188				3,188
住宅新築資金貸付金	2,419		60		2,359
定住奨学金	709		360		349
企業立地支援緊急対策事業貸付金	5,000			5,000	0
計	11,316	0	420	5,000	5,896

※川本町企業立地支援貸付条例に基づく調整

8、出 資 金

第33表 出資金の状況

(単位：千円)

区 分	5 年度末 現 在 高	令和 6 年度		
		増 額	減 額	年度末現在高
島根県信用保証協会	3,835			3,835
〃 (小規模企業育成資金)	4,000			4,000
島根県西部勤労者共済会	1,173			1,173
邑智郡森林組合	18,870	188		19,058
島根県農業信用基金協会	2,660			2,660
島根県林業公社	4,650			4,650
島根県みどりの担い手育成基金	1,342			1,342
山陰放送	100			100
山陰中央新報社	100			100
島根県育英会	181			181
島根県国際交流センター	1,809			1,809
砂防フロンティア整備推進機構	30			30
島根県暴力追放県民センター	1,065			1,065
島根県消防協会	2,489			2,489
邑智郡広域振興財団	105,000			105,000
しまねまごころバンク	286			286
地方公共団体金融機構	400			400
小 計	147,990	188		148,178
公立邑智病院 (注)	23,587			23,587
合 計	171,577	188		171,765

※ (注) : 公立邑智病院 (公営企業会計) に対する負担金 (H5建設費) は、決算統計の分類上、公営企業に対するものとして出資金に分類。

9、その他の経費

①債務負担行為

第34表 目的別債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	件数	限 度 額	令和6年度		備 考
			支 出 額	年度末残高	
社会福祉関係	0	0	0	0	
そ の 他	10	198,598	55,221	51,246	指定管理者委託(悠湯プラザ、川本公園管理棟、弥山荘、道の駅、笹遊里、音戯館)、島根県農業者信用基金協会損失補償、法制執務支援システム運用業務委託、電話機リース料(役場、教育委員会)
計	10	198,598	55,221	51,246	

第35表 令和6年度中に完了又は設定した債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限度額
設定	電話機・主装置リース(役場庁舎)	R7~R13	3,629
設定	電話機・無停電装置リース(教育委員会)	R7~R12	1,909

②その他

第36表 人件費の内訳

区 分	決 算 額	伸 率
議員報酬手当	33,956	17.4
委員等報酬 (内会計年度任用職員)	160,506 (138,118)	15.8
特別職給与等	30,368	11.0
任期の定めのない常勤職員	324,447	6.1
給 料	207,846	3.9
扶 養 手 当	5,735	△ 13.4
住 居 手 当	2,664	△ 3.0
通 勤 手 当	2,871	5.0
単身赴任手当	876	0.0
特殊勤務手当	259	0.8
時間外手当	15,228	69.7

(単位：千円、%)

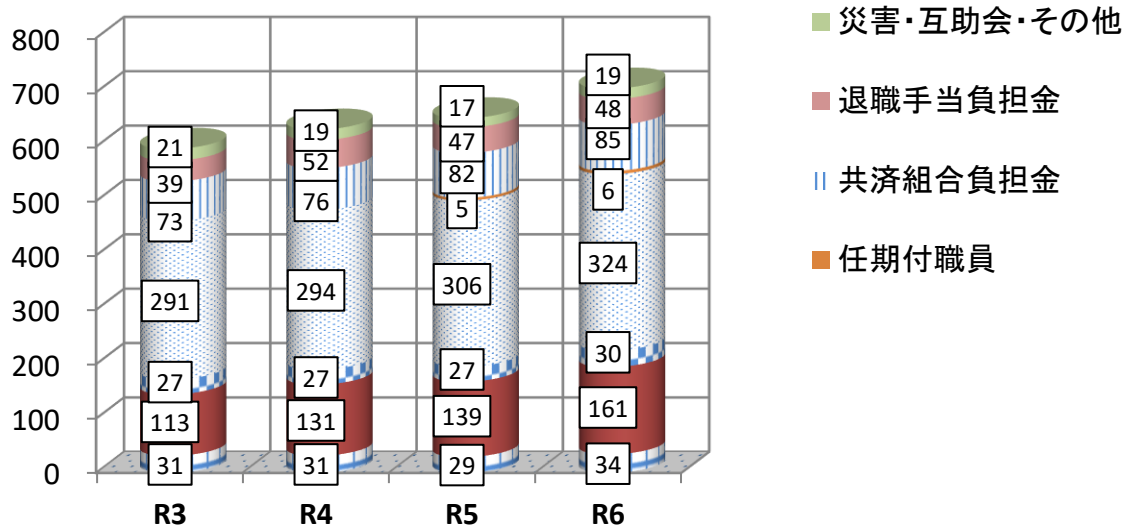
区 分	決 算 額	伸 率
日直手当	735	△ 1.7
管理職特別 勤務手当	80	566.7
管理職手当	4,253	△ 7.2
期末手当	46,318	5.6
勤 勉 手 当	37,582	9.1
災害派遣手当	0	皆減
任期付職員給与	5,910	19.7
共済組合負担金	84,590	2.6
退職手当負担金	47,551	1.2
災 害 補 償 費	1,930	402.6
互助会補助金	0	0.0
そ の 他 ※	17,392	4.7
計	706,650	8.4

※ その他の内訳

会計年度任用職員社会保険料・雇用保険料・労災保険料（17,383千円）、
恩給及び退職年金（9千円）

第20図 人件費の推移

(百万円)



第37表 物件費の内訳

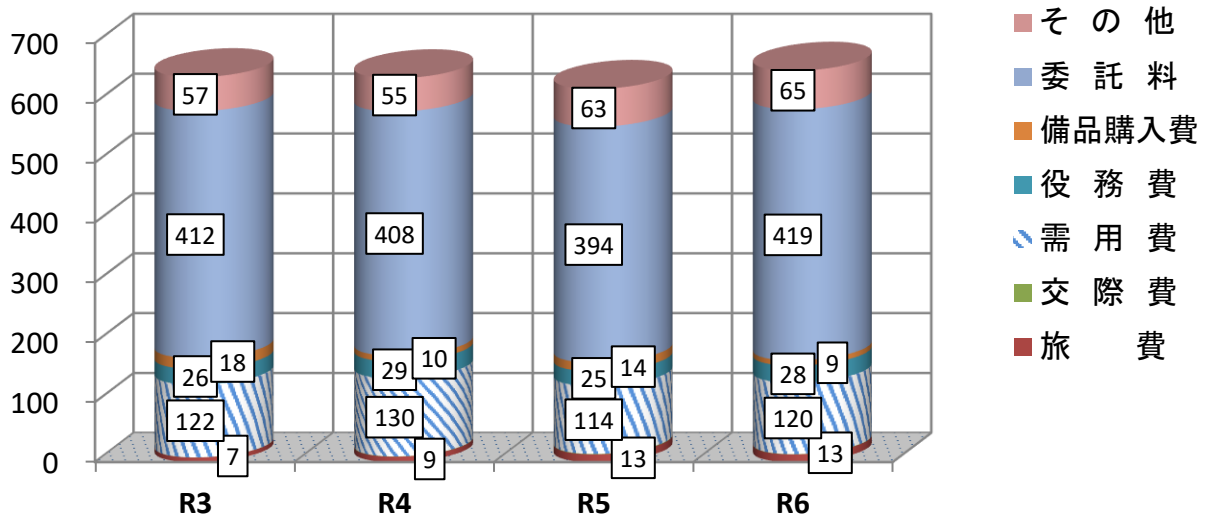
(単位：千円、%)

区分	決算額	伸率
旅費	12,615	△ 0.4
交際費	500	△ 29.0
需用費	119,576	5.3
役務費	28,272	14.4

区分	決算額	伸率
備品購入費	8,715	△ 39.7
委託料	419,279	6.5
その他	64,544	2.1
計	653,501	4.9

第21図 物件費の推移

(百万円)



第38表 委託料の主なもの

区分	支出額	区分	支出額
まちごと魅力化センター管理運営業務委託	27,962	三原まちづくりセンター	5,821
学校給食センター運営業務委託	21,976	電子決済利用促進業務委託	5,795
川本町総合交流ターミナル施設	21,054	ふるさと人づくり推進事業委託	5,621
学習交流センター管理運営業務委託	20,311	システム改修委託	5,610
FTTH施設	19,642	健康診断委託	5,359
バス運行業務委託	18,755	生活困窮者自立支援事業委託	5,000
かわもとおとぎ館	18,739	生活交通対策事業委託料	4,913
悠邑ふるさと会館	15,133	川本町農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園	4,864
草刈委託	14,764	物価高騰対応支援商品券事業委託	4,816
予防接種事業委託	12,703	子ども子育て支援事業計画策定業務委託	4,675
子育てサポートセンター	12,163	電算処理業務委託	4,148
物価高騰対応商品券事業委託	12,000	個人情報保護法改正業務委託	3,740
立地適正化計画策定支援業務委託	10,000	障がい児等保育事業委託	3,360
情報機器整備業務委託	9,104	在宅当番医制運営委託	3,099
樹木伐採業務委託	7,726	文化芸術公演委託	2,880
川本町インフォメーションセンター及び因原農村公園	7,201	電算システム	2,808
高校生とのつながり創出モデル事業委託	6,650	ふるさと納税事務業務委託	2,795
警備委託	6,600	財務書類作成支援業務委託	2,420
介護予防普及啓発事業委託	6,580	その他	66,292
障害者地域活動支援センター事業委託	6,200	合計	419,279

第39表 補助費等の内訳

前年度と比べて2億1,224万7千円増額(21.2%)している。主な増額の要因は、公立邑智病院建設改良事業により、邑智病院負担金が4,096万9千円増、民間住宅整備支援事業補助金の3,000万円皆増したことがあげられる。

また、簡易水道事業特別会計繰出金は及び農業集落排水処理事業特別会計繰出金は、公会計移行に伴い、補助費へ計上している。

(単位：千円、%)

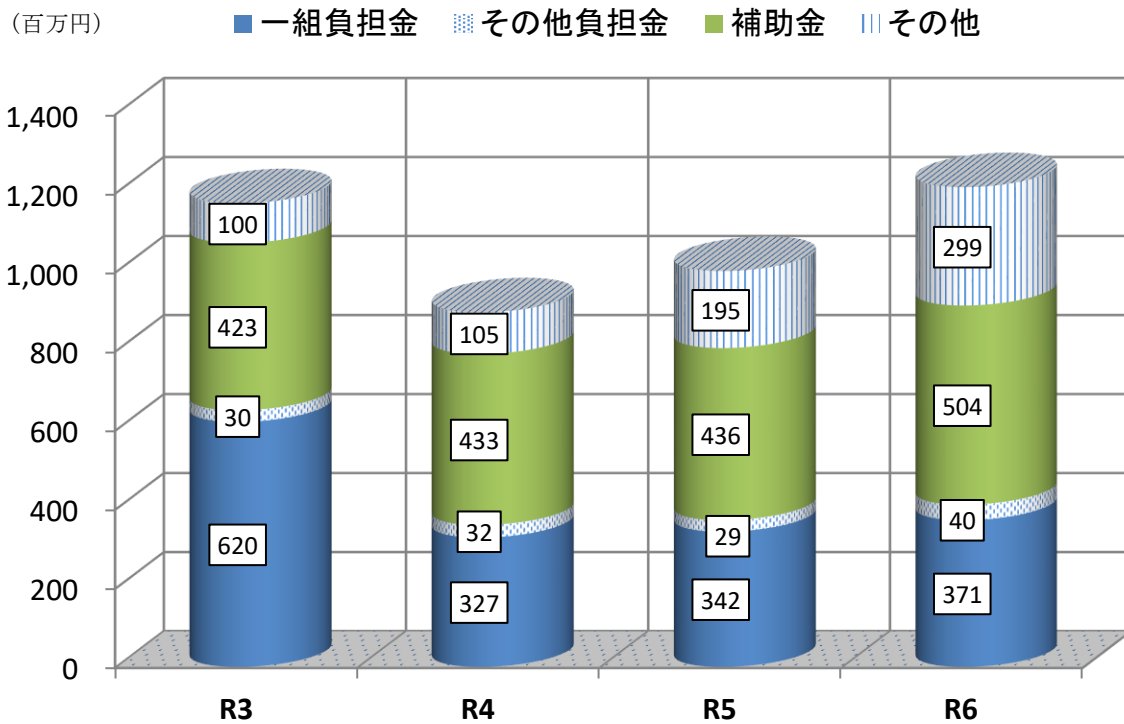
区 分	決 算 額	伸 率	区 分	決 算 額	伸 率
負担金	410,638	10.6	補助事業補助金	83,002	12.0
国・県負担金	9,312	61.4	その他	299,348	53.6
一部事務組合	371,101	8.5	火災等保険料	7,650	1.6
その他	30,225	28.8	自動車重量税	428	△27.6
補助金	503,974	15.7	消防退職報償金	10,543	118.4
町単独補助金	420,972	16.4	各種講師謝金等	10,084	△21.7
総務関係	114,113	143.3	邑智病院負担金	118,066	△16.7
民生関係	25,772	6.4	国・県返還金	20,429	△22.8
衛生関係	168,356	0.0	過誤納還付金	1,440	79.1
農林関係	26,995	9.5	繰出金 (簡水・集排)	130,705	皆増
商工関係	47,153	△34.0	還付加算金	3	50.0
土木関係	0	0.0	計	1,213,960	21.2
教育関係	38,583	48.9			

第40表 一部事務組合負担金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	負担額	伸 率	区 分	負担額	伸 率
県総合事務組合	254	0.4	し尿・ごみ処理施設(整備費分)	0	-
郡総合事務組合	214,624	14.1	し尿・ごみ処理施設(運営費分)	128,614	△1.1
情報システム	64,910	72.4	江津邑智消防組合	153,643	2.8
総務管理	21,100	3.2	島根県後期高齢者医療広域連合	2,580	△38.1
			計	371,101	8.5

第22図 補助費等の推移



第41表 維持補修費の内訳

(単位：千円、%)

区分	決算額	伸率	区分	決算額	伸率
農道・林道	0	0.0	小・中学校	1,835	△ 38.6
道路・河川	74,014	39.8	公園	1,688	22.6
住宅	14,297	14.3	その他	6,893	△ 2.9
			計	98,727	28.3

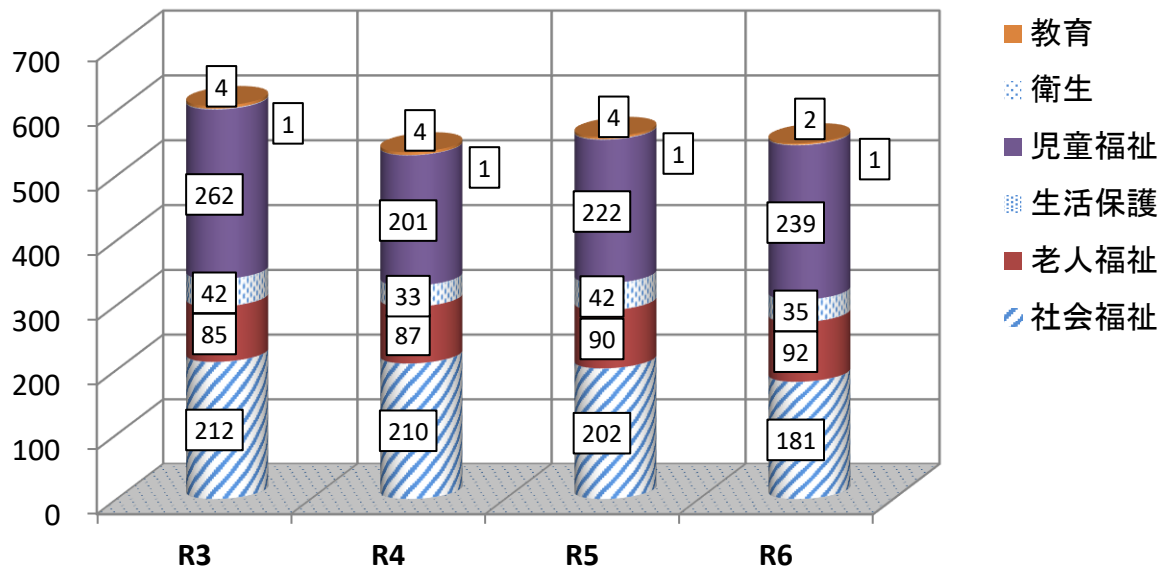
第42表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額	伸率
社会福祉	福祉医療	11,315	△ 0.5
	障害者福祉サービス費等	144,715	0.3
	補装具給付	1,135	73.0
	行路病者扶助	24,240	△47.1
	臨時給付金	0	皆減
	小 計	181,405	△10.3
	老人福祉	養護老人ホーム	91,594
介護保険給付		66	△32.7
日常生活用具給付		35	12.9
短期入所		27	皆増
小 計		91,722	2.3
生活保護	生活扶助費	34,672	△16.9
	施設事務費	0	-
	小 計	34,672	△16.9
児童福祉	保育所	179,749	11.5
	児童手当	38,605	12.1
	乳幼児医療	3,115	10.1
	子ども医療	6,028	△12.4
	児童扶養手当	8,902	△ 2.3
	未熟児医療	0	皆減
	母子支援関係	2,231	△67.8
	小 計	238,630	7.7
衛生	母子健康診査	584	1.0
	予防接種	235	△17.5
	小 計	819	△5.1
教育	要保護準要保護	1,584	△42.2
	遠距離通学	734	△ 1.2
	特別支援教育就学	17	△83.8
	小 計	2,335	△34.9
合 計		549,583	△ 1.8

第23図 扶助費の推移

(百万円)



第43表 繰出金の内訳

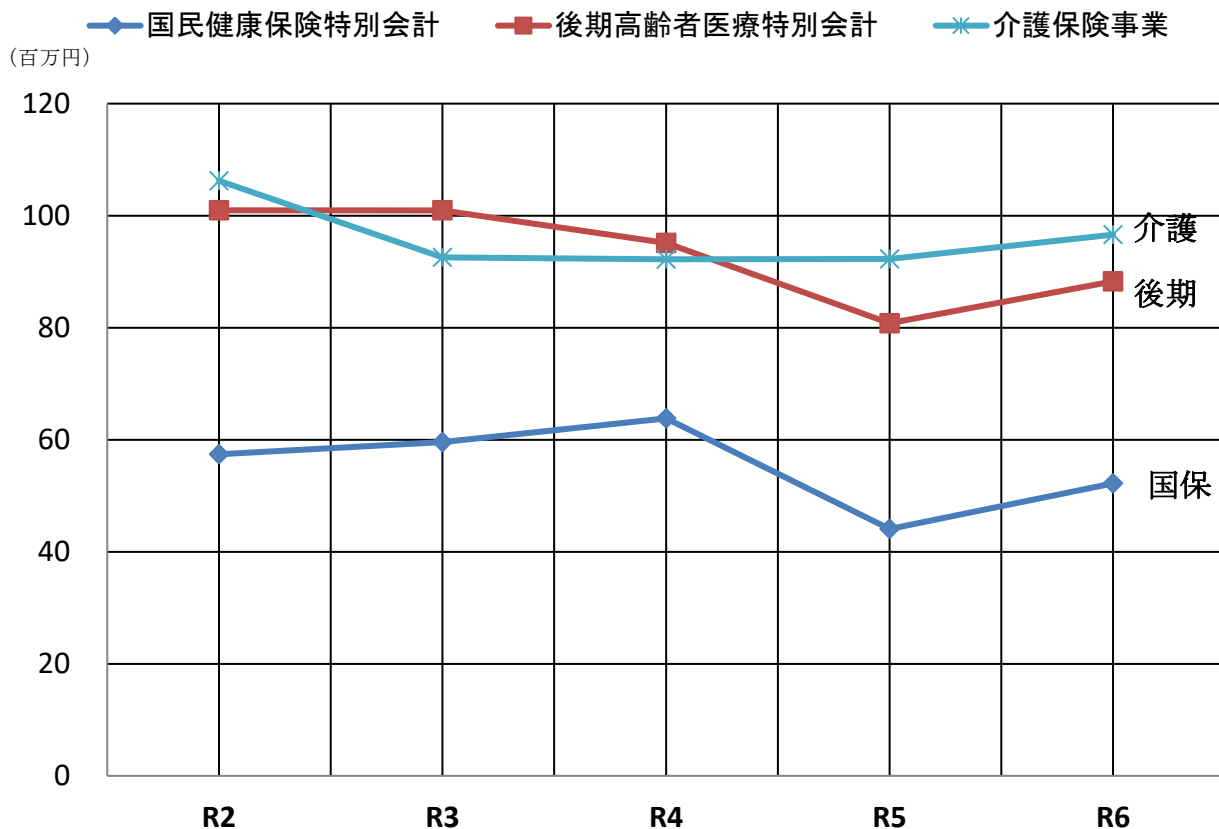
(単位：千円、%)

区 分	R6 年度	R5 年度	伸 率
国民健康保険特別会計	52,205	44,073	18.5
後期高齢者医療特別会計	88,279	80,806	9.2
簡易水道事業特別会計	0	57,775	補助費へ計上
農業集落排水処理事業特別会計	0	42,500	補助費へ計上
介護保険事業	96,606	92,270	4.7
計	237,090	317,424	△25.3

国民健康保険特別会計は813万2千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は747万3千円の増、介護保険事業は433万6千円の増となっている。

簡易水道事業特別会計繰出金及び農業集落排水処理事業特別会計繰出金は、公会計移行に伴い、補助費へ計上している。

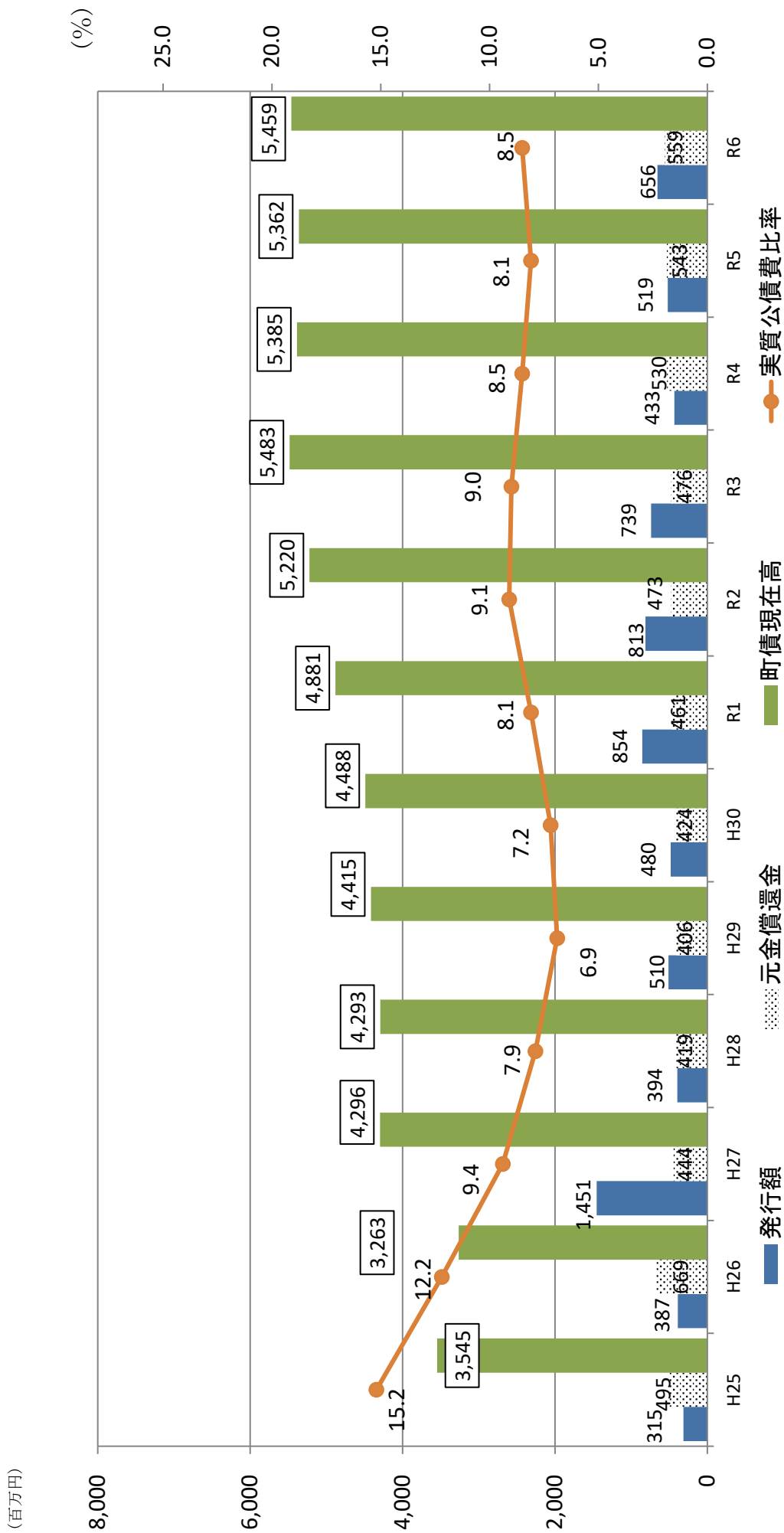
第24図 繰出金の推移



第25図

町債の発行額と実質公債費比率の推移

町債の発行額と実質公債費比率の推移



第4表 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額：44,495千円（決算額）

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】		(単位:千円)						
事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	77,876		55		12,352	3,604	61,865
	福祉医療費助成事業費	11,466		4,843		1,743	269	4,611
	民生委員費	1,084					60	1,024
	生活困窮者自立支援事業費	30,437	4,071				1,451	24,915
	障がい者福祉費	19,406	1,481	146			979	16,800
	障がい者自立支援給付費	130,670	65,335	32,668			1,798	30,869
	障がい者医療費	6,327	3,163	1,884			70	1,210
	障がい児入所給付費	1,548	774	496			15	263
	障がい者地域生活支援事業費	12,019	1,847	1,046			502	8,624
	高齢者福祉費	92,381		266		28,028	3,527	60,560
	介護予防事業費	9,517				7,065	135	2,317
	包括的介護支援事業費	2,317				2,180	8	129
	児童福祉総務費	12,063	19			5	663	11,376
	乳幼児等医療費助成事業費	3,207		1,279			106	1,822
	子育て支援費	10,755	666	3,804		1,376	270	4,639
	未熟児養育医療給付事業費	0					0	0
	子ども医療費助成事業費	6,181		964			287	4,930
	保育所運営費	179,749	89,829	38,086			2,853	48,981
	児童手当費	33,396	21,290	3,682			464	7,960
	母子福祉費	8,902	2,967				328	5,607
生活保護総務費	33,791	1,136	27		19	1,795	30,814	
扶助費	34,672	25,942	441		82	452	7,755	
社会保険	国民健康保険運営対策費	52,205	2,402	8,506			2,273	39,024
	後期高齢者医療費	90,859		14,505			4,203	72,151
	介護保険事業費	98,282		49			5,407	92,826
保健衛生	保健衛生総務費	14,392	28	28		3,099	619	10,618
	病院費	286,091			79,800		11,355	194,936
	地域自死対策事業費	59		35			1	23
	成人保健事業費	6,225	41	291		661	288	4,944
	母子保健事業費	4,292	1,110	257		47	158	2,720
	感染症予防事業費	12,934	14	6		2,839	555	9,520
合計	1,283,103	222,115	113,364	79,800	59,496	44,495	763,833	